

令和元年度

岩倉市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
上水道事業会計
公共下水道事業会計

岩倉市監査委員

(注)

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位で四捨五入してあるので、端数処理の関係上、合計と内容の計が一致しない場合がある。
- 2 表中の「△」は、マイナスを表わす。
- 3 表中の「－」は、該当数値なし又は記入不可能な数値を表わす。

一 般 会 計
特 別 会 計
基 金 運 用 状 況

岩監発第300号
令和2年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充

岩倉市監査委員 伊藤 隆信

令和元年度岩倉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類並びに基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I	審査の対象	1
II	審査の期間及び実施場所	1
III	審査の着眼点及び実施内容	1
IV	審査の結果	1
V	審査の概要	1
1	各会計の総括	1
2	財政状況	6
(1)	ア 収支状況	6
	イ 財政力指数	6
(2)	財政構造	7
(3)	財政負担	8
	ア 市債	8
	イ 債務負担行為額	10
3	一般会計	10
(1)	ア 財政状況	10
	イ 経常的収入・臨時的収入	11
(2)	歳入	12
(3)	歳出	17
	ア 目的別歳出状況	17
	イ 節別歳出状況	18
	ウ 性質別歳出状況	19
4	特別会計	24
(1)	国民健康保険特別会計	24
(2)	土地取得特別会計	26
(3)	介護保険特別会計	26
(4)	後期高齢者医療特別会計	26
5	財産の管理	27
(1)	公有財産	27
	ア 土地及び建物	27
	イ 出資による権利	27
(2)	物品（取得価格80万円以上）	27
(3)	基金	27
6	基金運用状況	28
7	結び	30

令和元年度岩倉市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

I 審査の対象

- 1 令和元年度岩倉市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度岩倉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度岩倉市土地取得特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度岩倉市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和元年度岩倉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 6 令和元年度岩倉市基金運用状況

II 審査の期間及び実施場所

期 間 令和2年6月26日から令和2年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室、保健センター、消防署

III 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された令和元年度各会計歳入歳出決算書、同決算事項別明細書並びに実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか等を着眼点とし、関係帳簿、証書類及び各課から提出された資料と照合し、併せて関係職員の説明を求めた。

IV 審査の結果

決算書等関係書類の計数は正確で、予算執行及び財産運営は適正なものと認めた。

また、基金運用状況については、基金設置の目的に従って適正に運用、管理されており、かつその計数は正確なものと認めた。

V 審査の概要

1 各会計の総括

令和元年度各会計の歳入歳出決算額を総括すると次のとおりである。

決算額は、総計決算額で前年度に比べると、歳入が4億2,737万円、1.7%減少し、歳出は1億356万円、0.4%増加している。

また、一般会計・特別会計相互間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は、前年度に比べ歳入で2億814万円、0.9%増加し、歳出においては7億3,907万円、3.4%増加している。

令和元年度各会計

区 分 会 計 別		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額
一 般 会 計		16,719,936,110 (15,801,530,945)	15,801,850,142 (14,776,477,284)
特 別 会 計		8,266,613,737 (9,612,388,850)	7,865,439,213 (8,787,252,277)
内 訳	国 民 健 康 保 険	4,305,357,361 (4,535,834,673)	4,124,057,478 (4,174,799,425)
	土 地 取 得	68,784,347 (14,326,550)	44,774,347 (14,326,550)
	公 共 下 水 道 事 業	— (1,316,373,000)	— (1,049,391,176)
	介 護 保 険	3,250,576,050 (3,118,689,985)	3,057,152,209 (2,932,234,584)
	後 期 高 齢 者 医 療	641,895,979 (627,164,642)	639,455,179 (616,500,542)
合 計		24,986,549,847 (25,413,919,795)	23,667,289,355 (23,563,729,561)
対 前 年 度 増 減 額		△ 427,369,948 (17,680,310)	103,559,794 (△ 463,374,033)
対 前 年 度 増 減 率		△ 1.7 % (0.1 %)	0.4 % (△ 1.9 %)

注) () は平成30年度

総 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳入歳出差引額	翌年度繰越財源額	同実質繰越額
918,085,968 (1,025,053,661)	185,741,413 (267,125,964)	732,344,555 (757,927,697)
401,174,524 (825,136,573)	24,010,000 (6,600,000)	377,164,524 (818,536,573)
181,299,883 (361,035,248)	0 (0)	181,299,883 (361,035,248)
24,010,000 (0)	24,010,000 (0)	0 (0)
— (266,981,824)	— (6,600,000)	— (260,381,824)
193,423,841 (186,455,401)	0 (0)	193,423,841 (186,455,401)
2,440,800 (10,664,100)	0 (0)	2,440,800 (10,664,100)
1,319,260,492 (1,850,190,234)	209,751,413 (273,725,964)	1,109,509,079 (1,576,464,270)
△ 530,929,742 (481,054,343)	△ 63,974,551 (264,609,244)	△ 466,955,191 (216,445,099)
△ 28.7 % (35.1 %)		△ 29.6 % (15.9 %)

令和元年度各会計

区 分 会計別		歳 入		
		総 額	他会計繰入金	差引純歳入額
一 般 会 計		16,719,936,110	30,173,080	16,689,763,030
特 別 会 計		8,266,613,737	910,301,351	7,356,312,386
内 訳	国民健康保険	4,305,357,361	313,708,224	3,991,649,137
	土 地 取 得	68,784,347	0	68,784,347
	介 護 保 険	3,250,576,050	490,992,000	2,759,584,050
	後期高齢者医療	641,895,979	105,601,127	536,294,852
合 計		24,986,549,847	940,474,431	24,046,075,416
対前年度増減額		△ 427,369,948	△ 635,511,107	208,141,159
対前年度増減率				0.9 %

純 計 決 算 状 況

(単位：円)

歳 出			差 引 額	
総 額	他会計繰出金	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
15,801,850,142	910,301,351	14,891,548,791	918,085,968	1,798,214,239
7,865,439,213	30,173,080	7,835,266,133	401,174,524	△ 478,953,747
4,124,057,478	0	4,124,057,478	181,299,883	△ 132,408,341
44,774,347	0	44,774,347	24,010,000	24,010,000
3,057,152,209	30,173,080	3,026,979,129	193,423,841	△ 267,395,079
639,455,179	0	639,455,179	2,440,800	△ 103,160,327
23,667,289,355	940,474,431	22,726,814,924	1,319,260,492	1,319,260,492
103,559,794	△ 635,511,107	739,070,901	△ 530,929,742	△ 530,929,742
		3.4 %		△ 28.7 %

2 財政状況

(1) ア 収支状況

一般・特別会計の収支状況は、次のとおりである。

歳入決算額 249 億 8,655 万円から歳出決算額 236 億 6,729 万円を差し引いた形式収支は 13 億 1,926 万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 11 億 951 万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、4 億 6,696 万円の赤字となった。

単年度収支に本年度における基金の積立額 7 億 4,517 万円を黒字とみなし、基金取り崩し額 8 億 2,300 万円を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、5 億 4,479 万円の赤字である。

決 算 収 支

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	元	30	29	28	27
(1) 歳 入 決 算 額	24,986,550	25,413,921	25,396,240	27,055,367	26,168,008
(2) 歳 出 決 算 額	23,667,289	23,563,730	24,027,105	25,582,517	24,659,381
(3) 形式収支 (1)－(2)	1,319,261	1,850,191	1,369,135	1,472,850	1,508,627
(4) 翌年度へ繰越すべき財源	209,751	273,726	9,116	5,654	42,190
(5) 実質収支 (3)－(4)	1,109,510	1,576,465	1,360,019	1,467,196	1,466,437
(6) 単 年 度 収 支	△466,955	216,446	△107,177	759	534,965

注) 1 翌年度へ繰越すべき財源には、特別会計分を含む。

注) 2 金額は、端数を調整したもの (以下同じ)

イ 財政力指数

当市の財政力を、財政力指数 (基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値) で把握すると次表のとおりで、本年度は、前年度に比べ 0.02 ポイント低くなった。

財 政 力 指 数

(単位:千円)

年 度 \ 区 分	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	単年度財政力指数 $\left[\frac{B}{A}\right]$
27	6,724,036	5,393,406	0.80
28	6,902,122	5,721,242	0.83
29	6,899,117	5,691,918	0.83
30	7,076,029	5,855,490	0.83
元	7,172,496	5,806,285	0.81

(2) 財政構造

経常収支比率（地方税、普通交付税を中心とする経常的一般財源が人件費、公債費、扶助費等容易に縮減し得ない経費にどの程度充当されているかの判断基準となる比率で財政構造の弾力性を判断するための指標）は、86.8%で前年度に比べ1.3ポイント低くなった。

また、実質公債費比率（実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、実質的公債費が標準財政規模に占める割合）は、4.0%で前年度に比べ0.5ポイント高くなっている。

参考までに、前年度（平成30年度）の名古屋市を除く県下都市の平均経常収支比率は84.6%、実質公債費比率は2.3%である。

普通会計（一般会計・土地取得特別会計）の経常収支比率等の直近5年間の推移を示すと次のとおりである。

年 度 別 経 常 収 支 比 率 等

(単位:千円、%)

年度	区分	経常一般財源 収 入 額 (A)	経常経費充当 一般財源額 (B)	経常収支 比 率 (B) ÷ (A)	左 の 内 容				実質 公債費 比率
					人件費	扶助費	公債費	その他	
27		9,288,634	7,518,264	80.9	25.7	10.1	11.5	33.6	4.8
28		9,102,317	7,765,216	85.3	25.7	11.6	11.7	36.3	4.0
29		9,307,133	7,960,515	85.5	26.4	11.9	11.7	35.5	3.5
30		9,414,255	8,291,851	88.1	26.8	11.5	12.5	37.3	3.5
元		9,643,133	8,371,308	86.8	26.3	11.9	12.4	36.2	4.0

注) 1 経常収支比率：経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減収補填債特例分 + 臨時財政対策債) × 100 で表わされ、人件費、扶助費、公債費等が増加すると、経常収支比率は高くなり、財政運営は硬直化する。

注) 2 実質公債費比率：{ (地方債元利償還金 + 準元利償還金) - (特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } ÷ { 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額) } × 100

注) 3 実質公債費比率は、3か年の平均値

注) 4 平成28年度から、学校給食費特別会計は一般会計に統合した。

注) 5 令和元年度から、公共下水道事業特別会計は公営企業会計に移行した。

(3) 財政負担

ア 市 債

借入先別に年度中の増減額と年度末現在高を示すと次のとおりである。

借 入 先 別 市 債 状 況

(単位:千円)

会計 区分	借 入 先	30 年 度 末 現 在 高	元 年 度 中		元 年 度 末 現 在 高
			発 行 額	償還元金額	
一 般 会 計	財 務 省	6,477,524	801,863	538,515	6,740,872
	郵貯・簡保管理機構	882,707	0	132,124	750,583
	地方公共団体金融機構	2,263,304	36,491	164,203	2,135,592
	共 済 組 合 等	946,686	194,300	131,396	1,009,590
	民間金融機関	1,089,357	86,900	155,466	1,020,791
合 計		11,659,578	1,119,554	1,121,704	11,657,428

注) 令和元年度から、特別会計における市債はない。

一般会計の市債借入金 11 億 1,955 万円は、臨時財政対策債 6 億 3,815 万円（財務省 6 億 166 万円、地方公共団体金融機構 3,649 万円）、小中学校空調設備設置工事 1 億 6,460 万円（財務省）、岩倉中北館給排水・衛生設備等改修工事 1 億 1,080 万円（財務省 3,560 万円、いちい信用金庫 7,520 万円）、移動系防災行政無線デジタル化事業 7,090 万円（愛知縣市町村職員共済組合 6,640 万円、愛知銀行 450 万円）、石仏公園整備事業 4,500 万円（愛知縣市町村振興協会）、岩倉西春線道路改良事業 4,150 万円（愛知縣市町村振興協会）、桜通線街路改良事業 3,810 万円（愛知縣市町村振興協会 1,990 万円、愛知北農業協同組合 720 万円、愛知縣市町村職員共済組合 1,100 万円）、橋梁長寿命化事業 1,050 万円（愛知縣市町村振興協会）である。

年度別市債負担状況は、次のとおりである。

年度別市債負担状況比較

区 分 \ 年 度	元	30	29	28
市 債 現 在 高 (千円)	11,657,428	18,673,240	18,895,636	19,282,692
1 人 当 たり 市 債 額 (円)	242,636	389,928	394,901	401,723
1 世 帯 当 たり 市 債 額 (円)	530,703	866,307	888,120	908,147
人 口 (人)	48,045	47,889	47,849	48,000
世 帯 数 (世帯)	21,966	21,555	21,276	21,233

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

また、市債について、各年度における元利償還金と直近3年間の年度末残高の推移を示すと次のとおりである。

市 債 の 推 移

(単位:千円)

区 分 \ 年 度			元		30		29	
			金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
一般会計	償 還 金	元 金	1,121,704	112.9	1,093,069	110.0	993,835	100.0
		利 子	70,161	72.5	81,865	84.6	96,777	100.0
	年 度 末 残 高		11,657,428	98.8	11,659,578	98.8	11,800,747	100.0
特別会計	償 還 金	元 金	0	—	375,827	83.3	451,421	100.0
		利 子	0	—	107,426	75.4	142,536	100.0
	年 度 末 残 高		0	—	7,013,662	98.9	7,094,889	100.0
年 度 末 残 高 合 計			11,657,428	61.7	18,673,240	98.8	18,895,636	100.0

注) 平成30年度以前の特別会計の市債は、公共下水道事業特別会計分である。

令和元年度末市債残高の今後3年間の元利償還予定額を示すと次のとおりである。

年 度 別 元 利 償 還 予 定

(単位:千円)

年 度 区 分			令和2年度	令和3年度	令和4年度
一 般 計	償 還 金	元 金	1, 140, 148	1, 149, 714	1, 127, 359
		利 子	56, 727	48, 458	41, 324
合 計			1, 196, 875	1, 198, 172	1, 168, 683

イ 債務負担行為額

債務負担行為に基づく令和2年度以降支出予定額の一般財源分は、23 億 5,766 万円で前年度に比べ1 億 4,668 万円、6.6%増加した。

3 一般会計

(1) ア 財政状況

本決算は

歳 入 167 億 1,994 万円 (前年度 158 億 153 万円)

予算現額に対する割合 96.9% (前年度 97.1%)

歳 出 158 億 185 万円 (前年度 147 億 7,648 万円)

予算現額に対する割合 91.6% (前年度 90.8%)

差引額9 億 1,809 万円で、翌年度に繰り越すべき財源は、1 億 8,574 万円である。

決算収支の状況としては、形式収支が9 億 1,809 万円で、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は7 億 3,235 万円である。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支7 億 5,793 万円を差し引いた単年度収支は、2,558 万円の赤字となった。

決 算 収 支

(単位:千円、%)

年 度 区 分	元	30	29	28	対前年度増減率		
					元	30	29
歳入決算額	16,719,936	15,801,531	14,883,846	16,607,140	5.8	6.2	△10.4
歳出決算額	15,801,850	14,776,477	14,187,961	15,641,717	6.9	4.1	△9.3
形 式 収 支	918,086	1,025,054	695,885	965,423	△10.4	47.3	△27.9
翌年度へ繰越すべき財源	185,741	267,126	9,096	5,654	△30.5	2,836.7	60.9
実 質 収 支	732,345	757,928	686,789	959,769	△3.4	10.4	△28.4
単年度収支	△25,583	71,139	△272,980	△153,601	△136.0	126.1	△77.7

イ 経常的収入・臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の構成割合はそれぞれ72.5%、27.5%で、年度別に比較すると次表のとおりである。

また、臨時的収入の主なものは、地方債11億1,955万円（前年度比1億6,765万円、17.6%増）、繰越金10億2,505万円（前年度比3億2,917万円、47.3%増）、繰入金7億6,318万円（前年度比1億6,776万円、18.0%減）、地方税5億2,124万円（前年度比670万円、1.3%増）、国庫支出金3億1,308万円（前年度比1億5,156万円、93.8%増）などである。

経常的収入・臨時的収入年度別比較

(単位:千円、%)

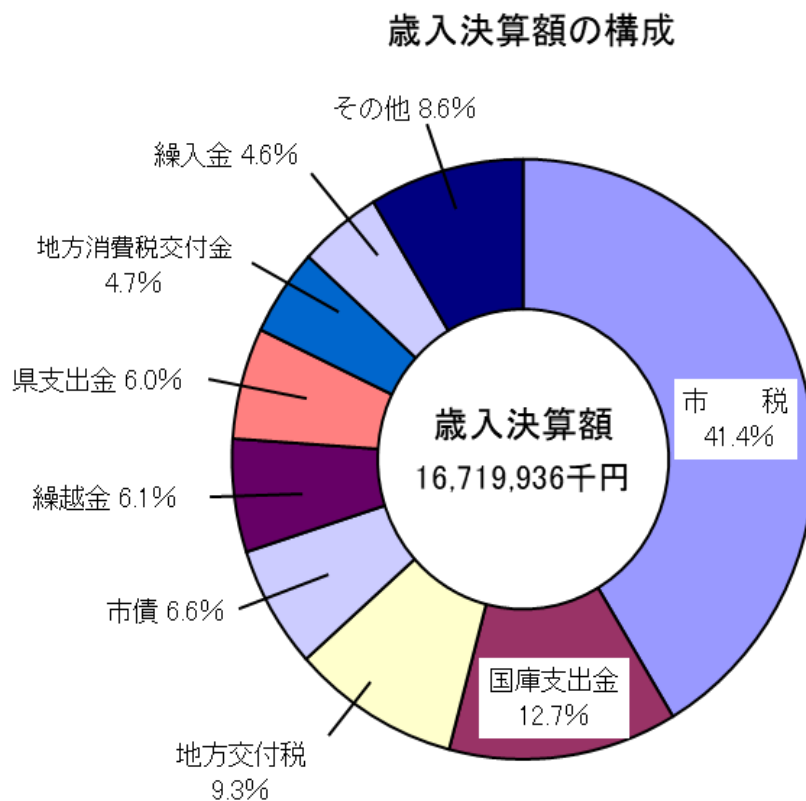
年 度 区 分	元		30		29	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
経常的収入	12,119,355	72.5	11,942,667	75.6	11,780,233	79.1
臨時的収入	4,600,581	27.5	3,858,864	24.4	3,103,613	20.9
合 計	16,719,936	100.0	15,801,531	100.0	14,883,846	100.0

(2) 歳 入

歳入決算額は、167 億 1,994 万円で、前年度の 158 億 153 万円に比べ 9 億 1,841 万円、5.8%の増収となっており、不納欠損額 2,744 万円、収入未済額 5 億 3,374 万円である。

各款別の決算額は、次表のとおりで、一般財源の根源をなす市税は、69 億 1,692 万円で前年度に比べ 3,551 万円、0.5%の増収である。

また、市税以外の収入は、98 億 302 万円で前年度に比べ 8 億 8,289 万円、9.9%の増収である。その主な内訳は、増加額については、繰越金 3 億 2,917 万円、国庫支出金 2 億 2,050 万円、市債 1 億 6,765 万円、地方交付税 1 億 4,182 万円、地方特例交付金 1 億 360 万円などである。減少額については、繰入金 1 億 6,776 万円、地方消費税交付金 4,339 万円、自動車取得税交付金 3,280 万円などである。



款 別 歳 入 決 算 額 調

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		元		30		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税		6,916,915	41.4	6,881,403	43.5	35,512	0.5
市 税 以 外	地 方 譲 与 税	118,137	0.7	117,535	0.7	602	0.5
	利 子 割 交 付 金	6,679	0.1	14,678	0.1	△7,999	△54.5
	配 当 割 交 付 金	46,494	0.3	41,832	0.3	4,662	11.1
	株式等譲渡所得割交付金	24,067	0.1	31,759	0.2	△7,692	△24.2
	地方消費税交付金	796,463	4.7	839,854	5.3	△43,391	△5.2
	自動車取得税交付金	35,039	0.2	67,842	0.4	△32,803	△48.4
	環境性能割交付金	10,805	0.1	—	—	10,805	皆増
	地方特例交付金	141,821	0.8	38,220	0.2	103,601	271.1
	地 方 交 付 税	1,547,697	9.3	1,405,877	8.9	141,820	10.1
	交通安全対策特別交付金	6,856	0.1	7,286	0.1	△430	△5.9
	分担金及び負担金	204,836	1.2	166,625	1.1	38,211	22.9
	使用料及び手数料	96,373	0.6	101,132	0.6	△4,759	△4.7
	国 庫 支 出 金	2,126,711	12.7	1,906,212	12.1	220,499	11.6
	県 支 出 金	1,001,002	6.0	914,888	5.8	86,114	9.4
	財 産 収 入	16,865	0.1	19,593	0.1	△2,728	△13.9
	寄 附 金	129,142	0.8	72,319	0.5	56,823	78.6
	繰 入 金	763,179	4.6	930,941	5.9	△167,762	△18.0
	繰 越 金	1,025,054	6.1	695,885	4.4	329,169	47.3
	諸 収 入	586,247	3.5	595,750	3.8	△9,503	△1.6
	市 債	1,119,554	6.6	951,900	6.0	167,654	17.6
小 計		9,803,021	58.6	8,920,128	56.5	882,893	9.9
合 計		16,719,936	100.0	15,801,531	100.0	918,405	5.8

財源別構成比について、財源を自主・依存別にみると自主財源の歳入総額に占める割合は58.3%で前年度より1.6ポイント低くなった。

自 主 ・ 依 存 財 源 比 較

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		元			30		
		金 額	構成比	対前年度 増 減 率	金 額	構成比	対前年度 増 減 率
自主財源	市 税	6,916,915	41.4	0.5	6,881,403	43.5	1.3
	分担金及び負担金	204,836	1.2	22.9	166,625	1.1	18.4
	使用料及び手数料	96,373	0.6	△4.7	101,132	0.6	3.5
	財 産 収 入	16,865	0.1	△13.9	19,593	0.1	161.5
	寄 附 金	129,142	0.8	78.6	72,319	0.5	22.6
	繰入金・繰越金	1,788,233	10.7	9.9	1,626,826	10.3	58.0
	諸 収 入	586,247	3.5	△1.6	595,750	3.8	0.9
	小 計	9,738,611	58.3	2.9	9,463,648	59.9	8.5
依存財源	地 方 譲 与 税	118,137	0.7	0.5	117,535	0.7	2.1
	利子割交付金	6,679	0.1	△54.5	14,678	0.1	3.4
	配当割交付金	46,494	0.3	11.1	41,832	0.3	△13.7
	株式等譲渡所得割交付金	24,067	0.1	△24.2	31,759	0.2	△32.1
	地方消費税交付金	796,463	4.7	△5.2	839,854	5.3	2.5
	自動車取得税交付金	35,039	0.2	△48.4	67,842	0.4	10.3
	環境性能割交付金	10,805	0.1	皆増	—	—	—
	地方特例交付金	141,821	0.8	271.1	38,220	0.2	14.4
	地 方 交 付 税	1,547,697	9.3	10.1	1,405,877	8.9	1.7
	交通安全対策特別交付金	6,856	0.1	△5.9	7,286	0.1	△7.0
	国 庫 支 出 金	2,126,711	12.7	11.6	1,906,212	12.1	△5.1
	県 支 出 金	1,001,002	6.0	9.4	914,888	5.8	1.5
	市 債	1,119,554	6.6	17.6	951,900	6.0	31.3
	小 計	6,981,325	41.7	10.2	6,337,883	40.1	2.8
合 計		16,719,936	100.0	5.8	15,801,531	100.0	6.2

次に一般財源、特定財源別にみると、一般財源の歳入総額に占める割合は 69.5%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなった。

一 般 ・ 特 定 財 源 比 較

(単位：千円、%)

区 分	決 算 額			構 成 比			対前年度増減率	
	元	30	29	元	30	29	元	30
一般財源	11,622,364	11,161,570	11,029,405	69.5	70.6	74.1	4.1	1.2
特定財源	5,097,572	4,639,961	3,854,441	30.5	29.4	25.9	9.9	20.4
合 計	16,719,936	15,801,531	14,883,846	100.0	100.0	100.0	5.8	6.2

注) 一般財源は、市税、地方譲与税、地方交付税等

市税収入のすう勢を示すと、次のとおりである。

市税の収納状況は収納率 97.4%で、前年度と比べ 0.3 ポイント上昇した。

不納欠損額は 2,716 万円で、前年度に比べ 711 万円減少した。

市 税 収 入 状 況 比 較

(単位：千円、%)

区分 年度	予算現額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠損額	収 入 未済額	収入歩合	
			金 額	構成比			対予算	対調定
27	6,320,600	6,773,296	6,472,948	41.2	37,436	262,912	102.4	95.6
28	6,469,486	6,994,572	6,742,041	40.6	23,298	229,233	104.2	96.4
29	6,712,400	7,021,499	6,795,154	45.7	22,395	203,950	101.2	96.8
30	6,767,200	7,089,277	6,881,403	43.5	34,270	173,604	101.7	97.1
元	6,813,900	7,103,157	6,916,915	41.4	27,158	159,084	101.5	97.4

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					元	30
現年度分	6,929,863	6,874,288	32	55,543	99.2	99.2
滞納繰越分	173,294	42,627	27,126	103,541	24.6	24.1
合 計	7,103,157	6,916,915	27,158	159,084	97.4	97.1

不 納 欠 損 額 の 内 訳

(単位：件、千円)

区 分	法第18条第1項 (時効)		法第15条の7第4項 (執行停止後3年経過)		法第15条の7第5項 (処分停止と同時消滅)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 税	682	23,759	191	3,242	10	157	883	27,158

また、市税を税目別にみると、次のとおりである。

市税収入は、前年度に比べ3,551万円増加し、増加率は0.5%である。

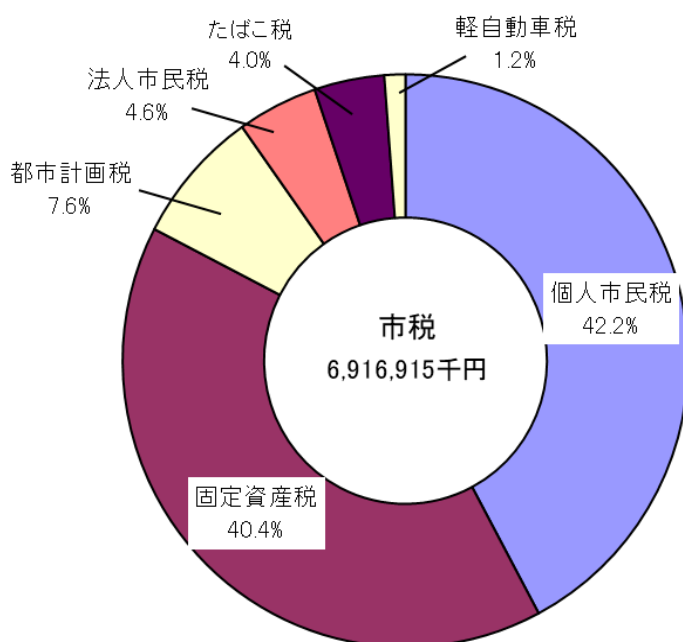
固定資産税（3,396万円増）、都市計画税（670万円増）などが増収となり、個人市民税（598万円減）、法人市民税（456万円減）が減収となった。

市 税 税 目 別 比 較

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		元		30		増 減 額	対前年度 増 減 率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市民税	個 人	2,920,919	42.2	2,926,901	42.5	△5,982	△0.2
	法 人	318,949	4.6	323,506	4.7	△4,557	△1.4
固 定 資 産 税		2,795,693	40.4	2,761,733	40.1	33,960	1.2
軽 自 動 車 税		85,817	1.2	81,219	1.2	4,598	5.7
た ば こ 税		274,300	4.0	273,510	4.0	790	0.3
都 市 計 画 税		521,237	7.6	514,534	7.5	6,703	1.3
合 計		6,916,915	100.0	6,881,403	100.0	35,512	0.5

税目別の構成割合



また、市税の市民負担状況の直近3年間のすう勢をみると、次のとおりである。

年度別市税負担状況比較

区 分 \ 年 度	元		30		29	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
市 税 収 入 額 (千円)	6,916,915	101.8	6,881,403	101.3	6,795,154	100.0
市民1人当たり (円)	143,967	101.4	143,695	101.2	142,012	100.0
1世帯当たり (円)	314,892	98.6	319,249	100.0	319,381	100.0
人 口 (人)	48,045	100.4	47,889	100.1	47,849	100.0
世 帯 数 (世帯)	21,966	103.2	21,555	101.3	21,276	100.0

注) 人口、世帯数は、各年度の末日現在

(3) 歳 出

歳出決算額は、158億185万円で、前年度の147億7,648万円に比べ10億2,537万円、6.9%の増加である。

また、執行率は、91.6%で、前年度より0.8ポイント高くなった。不用額9億1,977万円の主なものは、民生費5億248万円、教育費1億5,203万円、総務費8,420万円、土木費5,693万円である。

ア 目的別歳出状況

目的別歳出総額のうち構成比の高いものは、民生費、総務費、教育費であり、この3項目で66.8%を占めている。

民生費は、保育園費13億5,711万円、児童福祉手当総務費9億6,357万円、社会福祉総務費9億1,159万円、心身障害者福祉費8億9,958万円など62億3,245万円（構成比39.4%）、総務費は、人事管理費5億2,629万円、財産管理費3億2,821万円、財政管理費3億318万円など22億758万円（構成比14.0%）、教育費は、小学校費の学校管理費4億11万円、中学校費の学校管理費3億8,985万円、給食センター費3億8,756万円、教育指導費1億8,543万円など21億1,758万円（構成比13.4%）である。

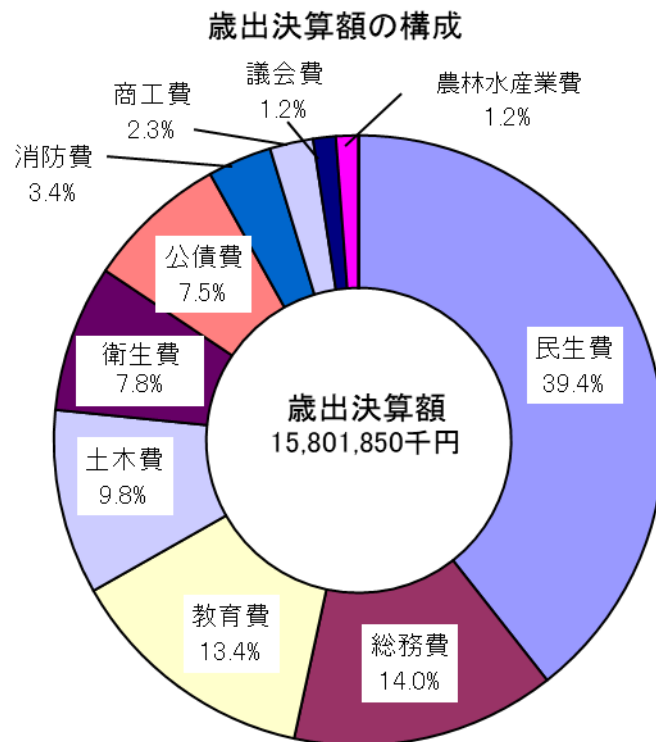
イ 節別歳出状況

節別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 18.6% (29 億 4,033 万円)、負担金補助及び交付金 12.0% (18 億 9,288 万円)、委託料 10.6% (16 億 7,608 万円)、繰出金 10.1% (16 億 249 万円) である。

目 的 別 歳 出 決 算 額 調

(単位:千円、%)

年 度 区 分	元		30		増 減 額	対前年度 増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	188,108	1.2	187,363	1.3	745	0.4
総 務 費	2,207,575	14.0	2,002,028	13.5	205,547	10.3
民 生 費	6,232,453	39.4	6,008,303	40.7	224,150	3.7
衛 生 費	1,233,144	7.8	1,282,516	8.7	△49,372	△3.8
農林水産業費	187,993	1.2	131,952	0.9	56,041	42.5
商 工 費	367,320	2.3	343,045	2.3	24,275	7.1
土 木 費	1,546,495	9.8	1,622,563	11.0	△76,068	△4.7
消 防 費	529,312	3.4	498,201	3.4	31,111	6.2
教 育 費	2,117,585	13.4	1,525,572	10.3	592,013	38.8
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 債 費	1,191,865	7.5	1,174,934	7.9	16,931	1.4
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	15,801,850	100.0	14,776,477	100.0	1,025,373	6.9



ウ 性質別歳出状況

性質別歳出総額のうち構成比の高いものは、扶助費 23.4% (36 億 9,709 万円)、人件費 18.2% (28 億 7,647 万円)、物件費 15.1% (23 億 8,384 万円)、繰出金 12.6% (19 億 8,907 万円) である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、普通建設事業費 4 億 1,075 万円 (37.0% 増)、物件費 2 億 2,125 万円 (10.2% 増)、扶助費 1 億 5,180 万円 (4.3% 増)、積立金 9,617 万円 (18.2% 増)、繰出金 7,025 万円 (3.7% 増) などであり、減少したものは、維持補修費 326 万円 (1.4% 減)、投資及び出資金 70 万円 (0.5% 減) である。

義務的経費の歳出決算額に占める構成比は、49.2%で、前年度に比べ2.1ポイント低くなり、投資的経費のそれは9.6%で2.1ポイント高くなっている。

また、一般財源充当額の構成比をみると、義務的経費は 43.5%で前年度に比べ1.8ポイント低くなり、投資的経費は6.6%で2.1ポイント高くなっている。

性 質 別 歳 出

区 分 \ 年 度			元			
			決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比
義 務 的 経 費	人 件 費		2, 876, 468	18. 2	2, 601, 968	24. 3
	扶 助 費		3, 697, 091	23. 4	1, 330, 613	12. 4
	公 債 費		1, 191, 865	7. 6	721, 865	6. 8
	小 計		7, 765, 424	49. 2	4, 654, 446	43. 5
投 資 的 経 費	普通建設事業費	補 助	588, 976	3. 7	48, 690	0. 4
		単 独	933, 106	5. 9	660, 721	6. 2
	小 計		1, 522, 082	9. 6	709, 411	6. 6
そ の 他	物 件 費		2, 383, 839	15. 1	1, 859, 906	17. 4
	維 持 補 修 費		231, 055	1. 5	201, 116	1. 9
	補 助 費 等		1, 136, 032	7. 2	1, 019, 624	9. 5
	積 立 金		624, 552	3. 9	488, 744	4. 6
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		149, 800	0. 9	0	0. 0
	繰 出 金		1, 989, 066	12. 6	1, 771, 031	16. 5
	小 計		6, 514, 344	41. 2	5, 340, 421	49. 9
合 計			15, 801, 850	100. 0	10, 704, 278	100. 0

注) 性質により区分を細分化して計上しているため、表「款別歳出経費分類調」の区分とは異なる。

決 算 額 調

(単位：千円、%)

30				決算額の増減額	決算額の 対前年度 増 減 率
決 算 額	構 成 比	一 般 財 源	構 成 比		
2, 852, 067	19. 3	2, 586, 054	25. 5	24, 401	0. 9
3, 545, 288	24. 0	1, 272, 647	12. 6	151, 803	4. 3
1, 174, 934	8. 0	724, 934	7. 2	16, 931	1. 4
7, 572, 289	51. 3	4, 583, 635	45. 3	193, 135	2. 6
282, 766	1. 9	39, 795	0. 4	306, 210	108. 3
828, 567	5. 6	413, 231	4. 1	104, 539	12. 6
1, 111, 333	7. 5	453, 026	4. 5	410, 749	37. 0
2, 162, 586	14. 6	1, 711, 057	16. 9	221, 253	10. 2
234, 319	1. 6	206, 397	2. 0	△3, 264	△1. 4
1, 098, 245	7. 4	1, 028, 293	10. 1	37, 787	3. 4
528, 387	3. 6	451, 004	4. 4	96, 165	18. 2
150, 500	1. 0	0	0. 0	△700	△0. 5
1, 918, 818	13. 0	1, 703, 104	16. 8	70, 248	3. 7
6, 092, 855	41. 2	5, 099, 855	50. 2	421, 489	6. 9
14, 776, 477	100. 0	10, 136, 516	100. 0	1, 025, 373	6. 9

款 別 歳 出

区 分	人 件 費		物 件 費	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
議 会 費	171,797	5.9	13,471	0.3
総 務 費	751,122	25.6	680,562	15.8
民 生 費	847,127	28.8	577,725	13.4
衛 生 費	259,371	8.8	417,043	9.7
農 林 水 産 業 費	37,969	1.3	115,668	2.7
商 工 費	67,473	2.3	113,531	2.6
土 木 費	180,564	6.1	536,667	12.5
消 防 費	404,252	13.8	102,077	2.4
教 育 費	218,483	7.4	1,743,515	40.6
災 害 復 旧 費				
公 債 費				
予 備 費				
合 計	2,938,158	100.0	4,300,259	100.0

注) 人件費は、節の1 報酬、2 給料、3 職員手当等、4 共済費、5 災害補償費。物件費は、節の7 賃金～18 備品購

経 費 分 類 調

(単位：千円、%)

そ の 他		合 計	款 内 構 成 比		
金 額	構 成 比		人 件 費	物 件 費	そ の 他
2,840	0.0	188,108	91.3	7.2	1.5
775,891	9.1	2,207,575	34.0	30.8	35.2
4,807,601	56.1	6,232,453	13.6	9.3	77.1
556,730	6.5	1,233,144	21.0	33.8	45.2
34,356	0.4	187,993	20.2	61.5	18.3
186,316	2.2	367,320	18.4	30.9	50.7
829,264	9.7	1,546,495	11.7	34.7	53.6
22,983	0.3	529,312	76.4	19.3	4.3
155,587	1.8	2,117,585	10.3	82.3	7.4
1,191,865	13.9	1,191,865			100.0
8,563,433	100.0	15,801,850	18.6	27.2	54.2

入費。

次に、義務的経費の人件費について直近3年間の状況は、次のとおりである。

年 度 別 人 件 費 比 較

区 分 \ 年 度	元	30	29
人 件 費 (千円)	2,876,468 (2,976,820)	2,852,067 (2,971,034)	2,758,775 (2,870,311)
う ち 職 員 給 (千円)	1,912,026 (1,989,677)	1,897,057 (1,988,645)	1,845,926 (1,932,263)
職 員 数 (人)	341 (353)	339 (355)	338 (353)
対前年度増減数(人)	2 (△2)	1 (2)	12 (12)
賃 金 (千円)	364,300	363,752	347,862

注) 職員数は、各翌年度の初日現在で公営企業会計分を除く。

() は、特別会計分を含めたもの

4 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

本決算は

歳 入 43 億 536 万円 (前年度 45 億 3,583 万円)

予算現額に対する割合 100.9 % (前年度 96.6 %)

歳 出 41 億 2,406 万円 (前年度 41 億 7,480 万円)

予算現額に対する割合 96.65 % (前年度 88.9 %)

差引額 1 億 8,130 万円である。

ア 歳 入

歳入の構成は、県支出金 27 億 1,321 万円 (63.0%)、国民健康保険税 8 億 8,927 万円 (20.7%)、繰越金 3 億 6,104 万円 (8.4%)、繰入金 3 億 1,371 万円 (7.3%)、その他 2,813 万円 (0.6%) である。

収納率は、前年度に比べると現年度分で 0.3 ポイント増、滞納繰越分で 2.5 ポイ

ント減となり、全体では0.3ポイント上昇した。

収入済額は、現年度分で4,237万円、4.9%減少し、滞納繰越分では1,811万円、20.4%減少した。

不納欠損額は、1,750万円で、前年度に比べ1,214万円減少した。

また、口座振替利用率は、54.1%で、前年度より4.3ポイント上昇した。

収 納 状 況

(単位：千円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率	
					元	30
現 年 度 分	893,190	818,619	0	74,571	91.7	91.4
滞納繰越分	353,016	70,652	17,501	264,863	20.0	22.5
合 計	1,246,206	889,271	17,501	339,434	71.4	71.1

イ 歳 出

歳出の構成は、保険給付費26億8,398万円(65.1%)、国民健康保険事業費納付金13億3,437万円(32.4%)、その他1億571万円(2.5%)である。

また、直近3年間における国民健康保険事業の推移をみると、次のとおりである。

国民健康保険事業（療養給付）の状況

年 度 区 分	元	30	29
総人口（人）（年度平均）	47,999	47,989	48,046
被保険者数（人）（年度平均）	9,585 (一般9,573、退職12)	10,074 (一般10,013、退職61)	10,692 (一般10,556、退職136)
加入率（%）	20.0	21.0	22.3
加入世帯数（世帯）（年度平均）	6,263	6,454	6,718
1世帯当たり保険税額（円）	142,614	145,928	162,997
1人当たり保険税額（円）	93,186	93,490	102,414
1人当たり受診件数（件）	16.3 (一般16.3、退職16.8)	16.1 (一般16.1、退職20.6)	15.9 (一般15.9、退職18.0)
1件当たり費用額（円）	20,505 (一般20,517、退職11,358)	20,101 (一般20,108、退職19,123)	20,235 (一般20,178、退職24,200)
1人当たり費用額（円）	333,952 (一般334,131、退職191,197)	323,295 (一般322,865、退職393,754)	322,511 (一般321,061、退職435,062)

(参考：国民健康保険事業状況報告書（事業年報）)

(2) 土地取得特別会計

本決算は

歳入	6,878 万円 (前年度 1,433 万円)
	予算現額に対する割合 99.5% (前年度 97.9%)
歳出	4,477 万円 (前年度 1,433 万円)
	予算現額に対する割合 64.8% (前年度 97.9%)

差引額 2,401 万円である。

歳入の構成は、財産収入 4,477 万円、諸収入 2,401 万円である。

また、歳出の構成は、土地開発基金費 4,477 万円である。

(3) 介護保険特別会計

本決算は

歳入	32 億 5,058 万円 (前年度 31 億 1,869 万円)
	予算現額に対する割合 99.3% (前年度 99.3%)
歳出	30 億 5,715 万円 (前年度 29 億 3,223 万円)
	予算現額に対する割合 93.4% (前年度 93.4%)

差引額 1 億 9,343 万円である。

歳入の構成は、支払基金交付金 7 億 2,164 万円 (22.2%)、介護保険料 7 億 859 万円 (21.8%)、国庫支出金 6 億 2,723 万円 (19.3%)、繰入金 5 億 8,099 万円 (17.9%)、県支出金 3 億 9,620 万円 (12.2%) などである。

また、歳出の構成は、保険給付費 26 億 2,008 万円 (85.7%)、地域支援事業費 1 億 5,633 万円 (5.1%)、基金積立金 1 億 2,279 万円 (4.0%)、総務費 9,323 万円 (3.1%)、諸支出金 6,472 万円 (2.1%) である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

本決算は

歳入	6 億 4,190 万円 (前年度 6 億 2,716 万円)
	予算現額に対する割合 94.8% (前年度 101.5%)
歳出	6 億 3,946 万円 (前年度 6 億 1,650 万円)
	予算現額に対する割合 94.4% (前年度 99.8%)

差引額 244 万円である。

歳入の構成は、後期高齢者医療保険料 5 億 2,493 万円 (81.8%)、繰入金 1 億 560 万円 (16.4%) などである。

また、歳出の構成は、分担金及び負担金 6 億 3,144 万円 (98.7%)、総務費 738 万円 (1.2%)、諸支出金 64 万円 (0.1%) である。

5 財産の管理

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土 地

行政財産が 1,943.95 m²増加し、普通財産の増減はなかった。

年度末現在高は、行政財産 310,188.81 m²、普通財産 25,298.76 m²である。

建 物

行政財産が旧学校給食センターの取り壊しなどにより 1,303.02 m²減少したため、年度末現在高は 103,554.00 m²である。

イ 出資による権利

出資による権利は、年度中の増減がなく、年度末現在高は、上水道事業会計 5 億 4,128 万円、地方公共団体金融機構 240 万円、県信用保証協会 186 万円で総額 5 億 4,554 万円である。

(2) 物 品 (取得価格 80 万円以上)

本年度中に 8 点増加し 33 点減少したため、年度末現在で 218 点である。

増加した主なものは、普通自動車 2 台、トレーニング機器 2 台などで、減少した主なものは、消毒保管庫 12 台、回転釜 5 台、普通自動車 3 台などである。

(3) 基 金

本市の基金の状況を示すと次のとおりである。

基金の内訳

(単位：千円)

基金名		区分	30年度末 現在	元 年 度 中		元年度末 現在
				増	減	
財政調整基金		現金・有価証券	1,232,951	1,865	180,000	1,054,816
減債基金		現金・有価証券	783,865	300,973	470,000	614,838
その他 特定 目的 基金	岩倉北小学校及び岩倉南小学校用地購入基金	現金	55,348	33	0	55,381
	ふるさとづくり基金	現金	106,975	117,950	71,853	153,072
	住宅基金	現金	8,313	302	1,385	7,230
	地域福祉基金	現金	47,250	28	9,767	37,511
	介護給付費準備基金	現金	318,797	122,793	90,000	351,590
	公共施設整備基金	現金	551,133	200,329	0	751,462
	教育環境整備基金	現金	300	0	0	300
	森林環境譲与税基金	現金	0	897	0	897
	小計		1,088,116	442,332	173,005	1,357,443
合計			3,104,932	745,170	823,005	3,027,097

注) 基金の年度末現在高は、3月31日現在の額で、出納整理期間中の積立金は含まない。

6 基金運用状況

土地開発基金

本基金では、市が必要とする土地の確保を容易にする目的で8億6,347万円が運用されている。

現金は、土地の売却により4,419万円、土地の貸付により42万円、預金利子により16万円増加し、土地取得により2,401万円減少したので年度末現在高は3億734万円である。

土 地 開 発 基 金 の 内 訳

(単位:千円・())は㎡)

区 分		30 年 度 末 現 在	元 年 度 中		元 年 度 末 現 在
			増	減	
現 金		286,577	44,774	24,010	307,341
土 地	公 共 用 地 取 得 (仮称スポーツ広場)	68,045 (1,524.51)	0 (0)	0 (0)	68,045 (1,524.51)
	公 共 用 地 取 得 (一宮春日井線残地)	18,922 (271.62)	0 (0)	0 (0)	18,922 (271.62)
	公共用地取得(鈴井町)	39,375 (532.00)	0 (0)	0 (0)	39,375 (532.00)
	公共用地取得(東 町)	95,155 (1,235.00)	0 (0)	0 (0)	95,155 (1,235.00)
	公共用地取得(本 町)	14,672 (119.96)	0 (0)	0 (0)	14,672 (119.96)
	公共用地取得(下本町)	32,095 (305.67)	0 (0)	0 (0)	32,095 (305.67)
	公 共 用 地 取 得 (萩原多気線道路用地)	68,343 (2,440.82)	0 (0)	0 (0)	68,343 (2,440.82)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	18,005 (321.52)	0 (0)	0 (0)	18,005 (321.52)
	公共用地取得(曾野町)	18,664 (199.19)	0 (0)	0 (0)	18,664 (199.19)
	公 共 用 地 取 得 (桜通線道路用地)	16,116 (146.51)	0 (0)	0 (0)	16,116 (146.51)
	公 共 用 地 取 得 (樹苗圃等用地)	66,137 (7,068.00)	0 (0)	7,899 (868.00)	58,238 (6,200.00)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	20,851 (162.27)	0 (0)	0 (0)	20,851 (162.27)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	748 (5.38)	0 (0)	0 (0)	748 (5.38)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	36,636 (388.09)	0 (0)	27,046 (286.51)	9,590 (101.58)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	7,259 (171.73)	0 (0)	0 (0)	7,259 (171.73)
	公 共 用 地 取 得 (史跡公園)	34,700 (427.14)	0 (0)	0 (0)	34,700 (427.14)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	15,912 (134.93)	0 (0)	0 (0)	15,912 (134.93)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	5,700 (45.93)	0 (0)	0 (0)	5,700 (45.93)
	公 共 用 地 取 得 (江南岩倉線道路用地)	13,736 (102.51)	0 (0)	0 (0)	13,736 (102.51)
	小 計	591,071 (15,602.78)	0 (0)	34,945 (1,154.51)	556,126 (14,448.27)
合 計		877,648	44,774	58,955	863,467

7 結 び

一般会計の歳入は、市税では、法人市民税、個人市民税の減収を、固定資産税、都市計画税などの増収が上回ったため、前年度より3,551万円（0.5%）の増収となった。

市税以外の収入は、繰入金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金などが減収となったが、繰越金、国庫支出金、市債などの増収により前年度より8億8,289万円（9.9%）の増収となり、全体では9億1,841万円（5.8%）の増収となった。

一般会計の歳出については、決算額を目的別の構成比で見ると、民生費が前年度より1.3ポイント減少して39.4%で最も高く、続いて総務費の14.0%となっている。

性質別にみると、義務的経費の構成比は、歳出総額の49.2%で前年度より2.1ポイント低くなり、投資的経費は、小中学校空調設備設置工事、岩倉中学校北館給排水・衛生設備等改修工事、移動系防災行政無線デジタル化事業、旧学校給食センター取壊工事の皆増により前年度より構成比が2.1ポイント高くなり9.6%となった。

財政運営指標は、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度と比較して1.3ポイント低くなり86.8%となった。単年度財政力指数は、前年度と比較して0.02ポイント低くなり0.81となった。

以上が令和元年度の一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要である。

なお、決算審査の過程において留意すべき点があったので、次に述べる。

ア 附属機関の会議の出席に際して支払う委員報酬が未払となっていた案件があった。これは、事務担当者のみの責任ではなく、このような事態にならないようリスクを管理すべき組織体制の不備がもたらしたものと考えられる。報酬は、委員からの請求が行われるものではないため、未払が生じるリスクが高い。この報酬については、令和2年度になって支払手続がされていることを確認したが、今後は、会議開催に当たり行うべき事務をまとめたチェックリストを作り、事務担当者で上司が相互に確認する、年度末には報酬の支払漏れがないか再度確認を行う等、再発防止策を講ずること。

イ 市が市立学校へ事務を委託し、委託金を前払いにより支払う事業において、当該市立学校は委託事業に係る支出の都度委託金を管理している通帳から出金せず、数か月後にその間に生じた他の支出と合わせて通帳から出金している案件があった。通帳から出金するまでの間、市立学校の担当が一時的に立て替えて支払っていたと思われる。市立学校は、委託金の取扱いに当たっては公金としての管理が求められる。今後は、市立学校へ事務を

委託する際の委託金について、市として統一的な基準に基づく取扱いが行われているかを確認するとともに、そのような基準がなければ早急に定めて、委託している市立学校に対して周知・徹底を図っていただきたい。

ウ 専門学校への運営費補助金交付事業において、補助事業完了後に当該専門学校に係る歳入歳出決算書を添付した実績報告書を市に提出させている。このことにより当該事業年度中の事業活動に係る収支は明らかになるものの、当該専門学校が保有する資産、負債等の財産に関する情報は明らかになっていない。補助金を交付するに当たっては、当該専門学校が保有する財産を含めた財務状況を把握することで補助金交付が適切であるかを確認するべきであると考えてるので、今後は、実績報告書に財産目録の添付を求めるとよい。

エ 保育園事業費におけるパート職員賃金は、50,509千円の不用額を生じている（予算額178,185千円に対し執行額127,676千円。執行率は71.7%）。平成30年度決算においても、57,805千円の不用額を生じている（予算額181,800千円に対し執行額123,995千円。執行率は68.2%）。

これらの予算は必要とする保育士の人員等に基づき計上されているという前提に立てば、市は適切な人員の保育士を雇用できているか気がかりである。パート保育士は、地方公務員法等の改正により令和2年度から会計年度任用職員に移行し、条例等で勤務条件、採用方法等が規定されたことから、これに基づく運用により一定の改善がみられていると思われるが、今後も、保育士として働きたいと思う人を確実に採用につなげることで、次世代を担う子どもたちが、健やかに成長するためのより良い保育環境を整えていただくことを望む。

市税は、これまで増収が続いているものの、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が全国的に流行したこと、経済活動の停滞が生じており減収に転ずることが懸念される。また、新型コロナウイルス感染症への対応として、市民又は事業者への支援、公共施設の原則休館、行事の中止等を実施したこと、これらに伴う行財政への影響が見込まれる。

このように先が見通せない状況の中ではあるが、今後も積極的な財源の確保に努め、事務事業の見直しにより費用対効果を意識した効率的かつ健全な行財政運営に努められることを要望し、結びとする。

上 水 道 事 業 会 計

岩監発第301号
令和2年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 伊藤 隆信

令和元年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度岩倉市上水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要	33
1 審査の対象	33
2 審査の期間及び実施場所	33
3 審査のため提出された関係書類	33
4 審査の着眼点及び実施内容.....	33
II 審 査 の 結 果	34
1 決 算 諸 表	34
2 事 業 概 要	34
3 予算執行状況	35
4 経営成績	37
5 財政状態	41
6 資金運用状況	44
7 結 び	45
附 属 資 料	47

令和元年度岩倉市上水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度岩倉市上水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和2年5月26日から令和2年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補てん財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、貯蔵品たな卸しの立会いや必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

給水人口は47,938人で、前年度より156人増加し、有収水量は4,829,931m³で、777m³増加した。また、有収率は、前年度より0.08ポイント上昇し89.82%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口	人	48,045	47,889	156	0.3 %
年度末給水人口	人	47,938	47,782	156	0.3 %
年度末給水戸数	戸	22,576	22,332	244	1.1 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0 ^{ポイ ント}	0.0 %
有収水量	m ³	4,829,931	4,829,154	777	0.0 %
有収率	%	89.82	89.74	0.08 ^{ポイ ント}	0.1 %
1日1人当たり有収水量	ℓ	275	277	△2	△0.7 %

注) 計数は、端数を整理してある(以下同じ)。

次に、県水依存率は、68.2%で前年度と同じだった。

県 水 依 存 の 状 況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
配水量	m ³	5,377,458	5,381,165	5,344,833	5,337,938	5,274,923
受水量	m ³	3,664,763	3,670,405	3,637,427	3,580,303	3,603,559
依存率	%	68.2	68.2	68.1	67.1	68.3

また、投資効率は、次表のとおりで、負荷率は上昇したが最大稼働率が下降し、その結果、施設利用率は、前年度に比べ0.2ポイント低くなった。

施 設 利 用 率

(単位：％)

区 分 \ 年 度	元	30	29	28	27	30 年 度	
						県下都市	同規模団体
負 荷 率 ①	92.9	90.8	92.9	91.9	92.2	87.7	87.9
最 大 稼 働 率 ②	79.1	81.1	78.8	79.5	78.4	80.2	77.2
施設利用率①×②	73.5	73.7	73.2	73.1	72.3	70.3	67.9

注) 1 負 荷 率：(1日平均配水量÷1日最大配水量)×100

2 最大稼働率：(1日最大配水量÷1日配水能力)×100

3 同規模団体：県下の給水人口3万人以上5万人未満の団体（岩倉市、新城市、高浜市、あま市、蟹江町、東浦町、武豊町、幸田町）の平成30年度平均（『市町村の公営企業のあらまし（2019年12月）』より。以下同じ。）

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額752,633千円で、予算額に対する収入率は101.1%だった。

一方、収益的支出は、決算額677,653千円、予算額713,165千円で不用額35,512千円、執行率95.0%である。

不用額の主なものは、営業費用では原水及び浄水費の受水費1,686千円、配水及び給水費の委託料1,787千円、修繕費2,167千円、動力費2,025千円、受託工事費1,333千円、総係費の委託料5,310千円、資産減耗費の固定資産除却費5,784千円、営業外費用では雑支出の事故賠償金2,000千円である。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、％)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	628,999,000	630,171,950	1,172,950	100.2
営 業 外 収 益	115,356,000	122,460,845	7,104,845	106.2
特 別 利 益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計	744,358,000	752,632,795	8,274,795	101.1

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	701,166,000	676,659,174	24,506,826	96.5
営 業 外 費 用	9,996,000	993,984	9,002,016	9.9
特 別 損 失	3,000	0	3,000	0.0
予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
合 計	713,165,000	677,653,158	35,511,842	95.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額99,561千円で、予算額に対する収入率は70.6%だった。

一方、資本的支出は、決算額369,055千円で、予算額412,072千円に対する執行率は89.6%である。

不用額の主なものは、建設事業費では工事請負費の入札執行残等16,392千円、営業設備費では機械及び装置購入費の1,094千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額269,494千円は、過年度分損益勘定留保資金204,225千円、当年度分損益勘定留保資金46,953千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,316千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
給 水 負 担 金	29,864,000	25,403,560	△4,460,440	85.1
工 事 負 担 金	111,216,000	74,157,319	△37,058,681	66.7
固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
合 計	141,081,000	99,560,879	△41,520,121	70.6

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 事 業 費	389,550,000	347,626,869	24,927,800	16,995,331	89.2
営 業 設 備 費	1,631,000	537,260	0	1,093,740	32.9
企 業 債 償 還 金	20,891,000	20,890,504	0	496	99.9
合 計	412,072,000	369,054,633	24,927,800	18,089,567	89.6

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

4 経 営 成 績（附属資料 1（48ページ）参照）

当事業は、総収益695,811千円、総費用640,653千円が計上されている。

損益の内容をみると、営業収益は前年度に比べ給水収益が1,583千円（前年度比0.3%）増加し、その他の営業収益が62千円（同15.0%）減少して、総額で1,521千円（同0.3%）の増収となった。営業費用は、人件費11,554千円（同101.8%）、修繕費4,887千円（同11.3%）などが増加し、委託料3,698千円（同4.2%）などが減少して、総額で13,797千円（同2.2%）増加した。

次に、営業外収益は、長期前受金戻入1,937千円（前年度比2.2%）が減少したが、受取利息及び配当金94千円（同101.1%）、雑収益6,721千円（前年度比31.2%）の増加により、総額で4,878千円（同4.4%）の増加となった。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費324千円（同24.6%）が減少するなど総額で334千円（同25.1%）減少した。

以上により、経常利益は、前年度に比べ7,064千円減の55,158千円となり、特別利益、特別損失はなかったため、当年度純利益としても55,158千円の計上となった。

なお、主な利益の増減理由については、次表のとおりである。

前年度比較利益増減分析表

（単位：千円）

	項 目	利益の 増加要因	利益の 減少要因	主 な 理 由
収 益	給 水 収 益	1,583		有収水量の増加
	その他の営業収益		62	指定給水工事事業者指定手数料の減収
営 業 費 用	人 件 費		11,554	他会計で按分する職員分の支出方法変更
	賞与引当金繰入額		1,530	他会計で按分する職員分の支出方法変更
	受 水 費	202		県水受水量の減少
	修 繕 費		4,887	漏水修理の増加
	委 託 料	3,698		上下水道システム更新業務の皆減
	貸倒引当金繰入額		672	引当金繰入額の増加
	減 価 償 却 費		3,279	償却資産の増加
	資 産 減 耗 費	678		固定資産除却の減少
	その他の営業費用	3,547		他会計で按分する職員の人件費等の負担減
営 業 外 収 益	受 取 利 息	94		預金利息の増加
	長期前受金戻入		1,937	長期前受金収益化の減少
	雑 収 益	6,721		他会計で按分する職員分の人件費等の負担 金収入の皆増
費 用	支 払 利 息	324		企業債償還利息の減少
	そ の 他 雑 支 出	10		特定収入分消費税の皆減
	（ 純 損 益 ）	7,064		

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益 (ア)	他会計補助金 (イ)	他会計補助金を除く純損益 (ア) - (イ)	繰 入 率
27	42,966,290	0	42,966,290	0.0
28	99,287,110	0	99,287,110	0.0
29	69,095,098	0	69,095,098	0.0
30	62,222,458	0	62,222,458	0.0
元	55,158,266	0	55,158,266	0.0

注) 繰入率：上水道事業会計の総収益に占める他会計補助金の割合

次に、事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

営業収益は増加したものの、営業費用の増加により営業利益が減少したため、営業収益営業利益率が低下している。

経 営 比 率

年度 \ 区分	元	30	29	28	27	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△1.21	△0.97	△0.59	△0.09	△0.63	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.12	0.12	0.12	0.13	0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△10.29	△8.20	△4.95	△0.74	△4.95	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産 - 建設仮勘定

2 平均経営資本：
$$\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$$

3 営業利益：営業収益 - 営業費用

給水収益の対前年度増加の原因を分析すると次のとおりである。

① 配水量の減による減収	△399千円
② 有収水量 1 m ³ 当たり単価の増による増収	1,490千円
③ 有収率の増による増収	492千円
増収額計 (①+②+③)	1,583千円

給水収益の対前年度増減原因分析表

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減
給 水 収 益		579,618 千円	578,035 千円	1,583 千円
増減の原因	配 水 量	5,377 千m ³	5,381 千m ³	△4 千m ³
	有 収 水 量	4,830 千m ³	4,829 千m ³	1 千m ³
	有 収 率	89.82 %	89.74 %	0.08 %
	有収水量 1 m ³ 当たり単価	120円1銭	119円70銭	31銭

次に、1m³当たりの供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

前年度に比べ、供給単価は31銭、給水原価は3円17銭高くなった。

給水原価の上昇は、人件費や修繕費の増加による経常費用の増加によるものである。

供給単価と給水原価の差は、5円47銭（前年度8円33銭）で、供給単価が給水原価を上回っている。

供給単価及び給水原価比較

(単位：円)

区 分 \ 年 度	元	30	29	28	27	30年度 同規模団体
供 給 単 価	120.01	119.70	119.34	120.13	119.59	147.20
給 水 原 価	114.54	111.37	108.20	103.79	114.64	141.22
差	5.47	8.33	11.14	16.34	4.95	5.98
1 m ³ 当たり経常利益	11.42	12.88	15.25	20.33	8.90	20.14

注) 1 供給単価：給水収益÷年間総有収水量

2 給水原価：{経常費用－(受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費)
－長期前受金戻入}÷年間総有収水量

職員数と業務量の関係は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性

年 度 区 分		元	30	29	28	27	30年度 同規模団体
職員 一人 当たり	給水人口（人）	15,979	15,927	23,879	23,934	15,850	7,841
	有収水量（m ³ ）	1,609,977	1,609,718	2,416,974	2,442,459	1,608,448	822,194
	営業収益（千円）	193,323	192,816	288,602	293,641	192,503	123,645
損益勘定所属職員数		3	3	2	2	3	6

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して、その推移を示すと次表のとおりである。

労 働 分 配 率 等

年 度 区 分		元	30	29	28	27	30年度 同規模団体
平均給与（千円）		3,870	3,784	2,544	2,698	4,078	7,045
労働生産性（千円）		193,323	192,816	288,602	293,641	192,503	123,666
労働分配率（％）		2.0	2.0	0.9	0.9	2.1	5.7

注）平均給与には、法定福利費を含む。

$$\text{平均給与} \div \text{労働生産性} \times \text{労働分配率}$$

$$\left[\frac{\text{人 件 費}}{\text{損益勘定所属職員数}} \div \frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \times \frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \right]$$

5 財 政 状 態 (附属資料 2 (50ページ) 参照)

(1) 資 産

年度末の総額は、4,934,938千円で、前年度より41,743千円減少している。減少の原因は、主に現金預金の減少によるものである。

(2) 負債及び資本

ア 負 債

総額2,750,753千円で、前年度より96,902千円減少している。

これは、主に流動負債の未払金の減少によるものである。

イ 資本金

自己資本金541,276千円で、前年度と同額である。

ウ 剰余金

総額1,642,909千円で、前年度より55,158千円増加している。

これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 未 収 金

総額98,078千円で、前年度より9,676千円減少している。

これは、主に公共下水道事業工事に係る上水道の配水管布設替工事の未収金によるものである。

水道料金未収金は、経過月数4か月以内で6,854千円増加、5～11か月で542千円増加、12か月以上で377千円減少し、全体で7,019千円増加している。また、未収金の回収状況をみると、回収期間は38日で前年度より2日延びた。なお、12か月以上の未収金の内訳は、転出及び転出先不明が250件 553,260円、その他が12件 98,050円である。

口座振替利用率は73.9%で、前年度より0.2ポイント下がっている(岩倉団地は1としている)。

水 道 料 金 未 収 金 調 査 表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	61,806,120	61,077,700	630,370	98,050
転出分、転出先不明分	1,947,460	525,150	869,050	553,260
合 計	63,753,580	61,602,850	1,499,420	651,310
(前 年 度)	56,734,330	54,749,290	957,060	1,027,980

(4) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率の推移は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、93.0%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100パーセント以内が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は88.7%で、前年度に比べ1.9ポイント上昇している。

また、流動性を確保するため200%以上が望ましいとされる、短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は469.8%で、前年度に比べ92.3ポイント上昇している。これは、主に流動負債の未払金の減少によるものである。

財 務 比 率

(単位:%)

年 度 区 分	元	30	29	算 式
自己資本構成比率	93.0	91.0	91.9	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債+資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	88.7	86.8	85.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	469.8	377.5	535.6	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(5) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、長期前受金戻入、企業債の償還などの使途に対する財源は、減価償却費、工事・給水負担金の増加などである。

資 金 運 用 表

(単位:円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	305,304,880	減 価 償 却 費	183,528,198
機 械 及 び 装 置 の 取 得	537,260	工 事 ・ 給 水 負 担 金 の 増 加	94,987,626
企 業 債 の 償 還	20,890,504	構 築 物 、 機 械 及 び 装 置 等 の 除 却	5,115,939
長 期 前 受 金 戻 入	87,414,878	正 味 運 転 資 本 の 減 少	84,488,995
建 設 仮 勘 定 の 増 加	5,113,000	当 年 度 純 利 益	55,158,266
特 定 収 入 に よ る 調 整 額	4,018,502		
合 計	423,279,024	合 計	423,279,024

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の減少は、主に現金預金の減少によるものである。

正味運転資本増減明細表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未払金の減少	78,396,595	未収金の減少	9,598,331
貯蔵品の増加	1,779,329	現金預金の減少	165,557,804
その他流動負債の減少	3,093,110	引当金の増加	1,958,894
正味運転資本の減少	84,488,995	未払費用の増加	43,000
前払金の増加	9,400,000		
合 計	177,158,029	合 計	177,158,029

(6) 建設改良事業

本年度の建設事業費は、予算額389,550千円に対して決算額347,627千円で執行率89.2%である。

この事業は、第4期配水管整備事業計画に係る配水管布設替工事、公共下水道工事に係る配水管布設替工事、配水基幹管路布設工事、岩倉市配水場の受変電設備改修工事等である。

建設投資額・企業債等の推移を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円、%)

区 分 年 度	建 設 投 資 額		企 業 債		企 業 債 利 息	
	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率	金 額	対前年度増減率
27	242,652,614	7.7	145,518,550	△14.6	2,119,843	△13.5
28	382,447,272	57.6	230,355,580	58.3	1,784,468	△15.8
29	258,343,231	△32.4	204,851,946	△11.1	1,653,858	△7.3
30	283,472,106	9.7	179,002,269	△12.6	1,317,761	△20.3
元	347,626,869	22.6	158,111,765	△11.7	993,984	△24.6

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(7) 貯蔵品（量水器）の受払状況

量水器の受払状況及び期末残高は、次表のとおりである。

量水器の年間受払状況

(単位：個)

区 分		30年度末	元年度中			元年度末	備 考
			受 入	払 出			
				新 品	修 繕		
一 般 用	13mm	638	3,330	98	2,685	1,185	
	20mm	236	662	239	302	357	
	25mm	43	101	0	86	58	
	30mm以上	48	68	26	20	70	
臨 時 用		27	7	17		17	出庫中5
合 計		992	4,168	3,473		1,687	

(8) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により8,938千円の還付となり、中間納付した1,247千円を還付額に加え、特定収入に係る消費税及び地方消費税4,019千円を差し引いた6,166千円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況 (附属資料7 (56ページ) 参照)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、未払金の支払いがあったものの、当年度純利益55,158,266円の計上、減価償却費183,528,198円などにより75,318,716円の資金増となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、負担金等の収入があったものの、有形固定資産の取得による支出310,955,140円があったため219,986,016円の資金減となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債の償還による支出20,890,504円により同額の資金減となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ165,557,804円の資金減の574,700,048円となった。

7 結 び

以上が令和元年度における上水道事業会計決算審査の概要である。

配水設備改良事業としては、第4期配水管整備事業計画に基づく配水管布設替工事や、配水基幹管路布設工事等を引き続き実施した。施設整備としては、岩倉市配水場の受変電設備改修工事を実施した。

業務状況を前年度と比較すると、給水人口が156人（0.3%）、給水戸数が244戸（1.1%）増加し、総配水量は3,707m³（0.07%）減少した。

一方、有収水量は777m³（0.02%）増加し、有収率については0.08ポイント上昇して89.82%となった（県下平均93.5%：平成30年度）。

また、県水受水量は5,642m³（0.2%）減少し、県水依存率は、前年度と変わらず68.2%となった。

本年度の損益状況は、営業収益が増加（前年度比0.3%増）したが、営業費用の増加（同2.2%増）がそれを上回ったため、前年度に比べ12,277千円損失額が増加し、営業損失が59,690千円（前年度営業損失47,413千円）となった。

営業費用の増加は、人件費の計上方法の変更による人件費の増加、漏水修理の増加による修繕費、有形固定資産の減価償却費の増加等によるものである。

また、営業外収益は増加（前年度比4.4%増）したが、人件費の計上方法の変更に伴う雑収益の増加によるものであり、営業外費用は支払利息の減少により減少（同25.1%減）した。

その結果、経常利益は55,158千円（前年度62,222千円）となり、特別利益、特別損失はなかったため、当年度純利益も55,158千円（前年度62,222千円）となった。

水道料金滞納額の不納欠損額は662,680円（前年度586,850円）で、前年度より75,830円増加している。不納欠損額は、貸倒引当金の取崩しにより処理されている。

コンビニエンスストアでの水道料金の収納件数は23,232件（前年度22,360件）で前年度に比べ872件増加し、口座振替件数は76,198件（前年度75,702件）で前年度に比べ496件増加した。引き続き利用者に対し水道料金の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

さて、令和元年度決算においては、当初予算で営業外費用において消費税及び地方

消費税（以下、この章において単に「消費税」という。）の納税のための予算額7,000千円を計上していたが、決算では還付になったことから、4,919千円の営業外収益となっている。消費税は、消費税法の規定に基づき、課税期間における課税売上げに係る消費税の額から、課税仕入れ等に係る消費税の額を控除し、その額がプラスであれば納税し、マイナスであれば還付を受ける仕組となっている。水道事業においては、近年は毎年消費税を納付していたが、平成30年度決算からは還付となっている。この主な要因は、本市公共下水道事業からの支障移転補償費（特定収入）が増加していることである。支障移転補償費は不課税収入であるが、消費税法の規定により売上げの5%以上の特定収入があった場合は、仕入控除額の調整を行う必要がある。

消費税は、課税期間である当該事業年度の終了後3か月以内に確定申告を行う仕組となっている。このような消費税特有の状況は理解するものの、一方で、当初納付するものとして財源を確保していたところが還付になるような状況が今後も続けば、当初の収支見込から乖離し、収支バランスを損なう結果にもなりかねない。そのようなことを防ぐため、今後は、予算積算に当たって、これまで以上に消費税の支払額又は還付額を正確に見積もることができないか研究していただくことを要望する。

施設の老朽化に伴う更新投資の増大等により、経営環境は厳しさを増している。また、令和2年に入り、新型コロナウイルス感染症が全国的に流行したことに伴い、企業の経済活動が停滞するとともに、感染防止のためのいわゆる新しい生活様式への見直しが行われつつある。このことが、水道事業の経営にどのような影響を及ぼすか不透明であるが、これからも取り巻く情勢に注視して必要に応じ適切な対応を講じてほしい。また、将来に渡り安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」が令和2年度に策定される。今後も漏水等の修繕だけでなく、基幹管路の耐震化や各種設備の更新等に多額の費用が見込まれるが、詳細な経営分析を行うことにより、経営の効率化・健全化の現状や課題を的確に把握し、投資のあり方についても更なる検討を行い、効率的で安定した経営に生かされるよう期待するものである。

附 属 資 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 費 用	円 639,658,867	% 99.8	円 625,861,759	% 99.8	円 13,797,108	% 2.2
(1) 原水及び浄水費	267,011,970	41.7	264,580,019	42.2	2,431,951	0.9
(2) 配水及び給水費	128,739,339	20.1	107,453,697	17.1	21,285,642	19.8
(3) 受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 総 係 費	55,263,421	8.6	67,784,947	10.8	△12,521,526	△18.5
(5) 減価償却費	183,528,198	28.6	180,249,036	28.7	3,279,162	1.8
(6) 資産減耗費	5,115,939	0.8	5,794,060	1.0	△678,121	△11.7
営 業 利 益	△59,689,704		△47,413,499		△12,276,205	
2 営 業 外 費 用	993,984	0.2	1,327,772	0.2	△333,788	△25.1
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	993,984	0.2	1,317,761	0.2	△323,777	△24.6
(2) 繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 雑 支 出	0	0.0	10,011	0.0	△10,011	△100.0
経 常 利 益	55,158,266		62,222,458		△7,064,192	
3 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費 用 合 計	640,652,851	100.0	627,189,531	100.0	13,463,320	2.1
当 年 度 純 利 益	55,158,266		62,222,458		△7,064,192	
前年度未処分利益剰余金	1,315,393,526		1,322,171,068		△6,777,542	△0.5
建設改良積立金振替額	0		69,000,000		△69,000,000	△100.0
当年度未処分利益剰余金	1,370,551,792		1,315,393,526		55,158,266	4.2

計 算 書 （資料 1）

貸 方						
区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 579,969,163	% 83.4	円 578,448,260	% 83.9	円 1,520,903	% 0.3
(1) 給 水 収 益	579,617,863	83.3	578,034,730	83.8	1,583,133	0.3
(2) 受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) その他の営業収益	351,300	0.1	413,530	0.1	△62,230	△15.0
2 営 業 外 収 益	115,841,954	16.6	110,963,729	16.1	4,878,225	4.4
(1) 受取利息及び 配 当 金	187,730	0.0	93,361	0.0	94,369	101.1
(2) 他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 長期前受金戻入	87,414,878	12.6	89,352,161	13.0	△1,937,283	△2.2
(4) 雑 収 益	28,239,346	4.0	21,518,207	3.1	6,721,139	31.2
3 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 合 計	695,811,117	100.0	689,411,989	100.0	6,399,128	0.9
当 年 度 純 損 失	0		0		0	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 4,245,872,301	% 86.0	円 4,123,561,298	% 82.9	円 122,311,003	% 3.0
(1) 有形固定資産	4,245,870,801	86.0	4,123,559,798	82.9	122,311,003	3.0
ア 土 地	60,264,926	1.2	60,264,926	1.2	0	0.0
イ 建 物	40,088,051	0.8	44,283,708	0.9	△4,195,657	△9.5
ウ 構 築 物	3,878,504,037	78.6	3,722,461,410	74.8	156,042,627	4.2
エ 機械及び装置	254,069,300	5.2	288,718,267	5.8	△34,648,967	△12.0
オ 車両運搬具	539,025	0.0	539,025	0.0	0	0.0
カ 工具、器具及び備品	592,462	0.0	592,462	0.0	0	0.0
キ 建設仮勘定	11,813,000	0.2	6,700,000	0.1	5,113,000	76.3
(2) 無形固定資産	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
ア 電話加入権	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	689,065,747	14.0	853,120,163	17.1	△164,054,416	△19.2
(1) 現 金 預 金	574,700,048	11.6	740,257,852	14.9	△165,557,804	△22.4
(2) 未 収 金	98,078,108	2.0	107,754,049	2.2	△9,675,941	△9.0
(3) 貯 蔵 品	6,887,591	0.2	5,108,262	0.1	1,779,329	34.8
(4) 前 払 金	9,400,000	0.2	0	0.0	9,400,000	皆増
3 繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(1) 開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資 産 合 計	4,934,938,048	100.0	4,976,681,461	100.0	△41,743,413	△0.8

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 負 債	199,037,898	4.0	220,173,377	4.4	△21,135,479	△9.6
(1) 企 業 債	136,976,286	2.8	158,111,765	3.2	△21,135,479	△13.4
(2) 引 当 金	62,061,612	1.2	62,061,612	1.2	0	0.0
2 流 動 負 債	146,660,579	3.0	225,981,025	4.5	△79,320,446	△35.1
(1) 企 業 債	21,135,479	0.4	20,890,504	0.4	244,975	1.2
(2) 未 払 金	100,732,068	2.1	179,128,663	3.6	△78,396,595	△43.8
(3) 未 払 費 用	199,132	0.0	156,132	0.0	43,000	27.5
(4) 引 当 金	5,000,000	0.1	3,118,716	0.1	1,881,284	60.3
(5) その他流動負債	19,593,900	0.4	22,687,010	0.5	△3,093,110	△13.6
3 繰 延 収 益	2,405,055,017	48.7	2,401,500,771	48.3	3,554,246	0.1
(1) 長 期 前 受 金	3,903,581,072	79.1	3,819,443,911	76.7	84,137,161	2.2
(2) 前受金収益化累計額	△1,498,526,055	△30.4	△1,417,943,140	△28.5	△80,582,915	△5.7
負 債 合 計	2,750,753,494	55.7	2,847,655,173	57.2	△96,901,679	△3.4
1 資 本 金	541,276,000	11.0	541,276,000	10.9	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	541,276,000	11.0	541,276,000	10.9	0	0.0
2 剰 余 金	1,642,908,554	33.3	1,587,750,288	31.9	55,158,266	3.5
(1) 資 本 剰 余 金	5,556,762	0.1	5,556,762	0.1	0	0.0
ア 受贈財産評価額	1,168,793	0.0	1,168,793	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	4,387,969	0.1	4,387,969	0.1	0	0.0
ウ 県 補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	1,637,351,792	33.2	1,582,193,526	31.8	55,158,266	3.5
ア 減 債 積 立 金	22,800,000	0.5	22,800,000	0.5	0	0.0
イ 建設改良積立金	244,000,000	4.9	244,000,000	4.9	0	0.0
ウ 当年度未処分利益剰余金	1,370,551,792	27.8	1,315,393,526	26.4	55,158,266	4.2
(うち当年度純利益又は純損失)	(55,158,266)	－	(62,222,458)	－	(△7,064,192)	－
資 本 合 計	2,184,184,554	44.3	2,129,026,288	42.8	55,158,266	2.6
負 債 ・ 資 本 合 計	4,934,938,048	100.0	4,976,681,461	100.0	△41,743,413	△0.8

収 益 推 移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 収 益	千円 577,061	100.0	% 88.4	千円 586,836	101.7	% 84.7
他 会 計 補 助 金	0	100.0	0.0	0	0.0	0.0
そ の 他	75,507	100.0	11.6	105,869	140.2	15.3
計	652,568	100.0	100.0	692,705	106.2	100.0

費 用 推 移

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
人 件 費	千円 12,233	100.0	% 2.0	千円 5,396	44.1	% 0.9
減 価 償 却 費	178,800	100.0	29.3	173,860	97.2	29.3
支 払 利 息	2,120	100.0	0.4	1,784	84.2	0.3
受 水 費	239,660	100.0	39.3	238,488	99.5	40.2
動 力 費	30,445	100.0	5.0	26,283	86.3	4.4
修 繕 費	32,683	100.0	5.4	35,100	107.4	5.9
委 託 料	80,151	100.0	13.1	77,436	96.6	13.1
そ の 他	33,510	100.0	5.5	35,071	104.7	5.9
計	609,602	100.0	100.0	593,418	97.3	100.0

5 年 比 較 （資料 3）

平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 576,868	100.0	% 84.7	千円 578,035	100.2	% 83.8	千円 579,618	100.4	% 83.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
104,280	138.1	15.3	111,377	147.5	16.2	116,193	153.9	16.7
681,148	104.4	100.0	689,412	105.6	100.0	695,811	106.6	100.0

※ 特別利益は、含まない。

5 年 比 較 （資料 4）

平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 5,088	41.6	% 0.8	千円 11,353	92.8	% 1.8	千円 22,907	187.3	% 3.6
177,156	99.1	29.2	180,249	100.8	28.8	183,528	102.6	28.6
1,654	78.0	0.3	1,318	62.2	0.2	994	46.9	0.2
240,384	100.3	39.6	240,872	100.5	38.4	240,670	100.4	37.6
27,828	91.4	4.6	30,334	99.6	4.8	30,122	98.9	4.7
40,688	124.5	6.7	43,194	132.2	6.9	48,081	147.1	7.5
80,485	100.4	13.2	88,997	111.0	14.2	85,299	106.4	13.3
34,167	102.0	5.6	30,873	92.1	4.9	29,052	86.7	4.5
607,450	99.6	100.0	627,190	102.9	100.0	640,653	105.1	100.0

※ 特別損失は、含まない。

資 本 的 収 入

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
給 水 負 担 金	千円 30,252	100.0	% 36.4	千円 31,347	103.6	% 17.2
工 事 負 担 金	52,834	100.0	63.6	41,264	78.1	22.6
企 業 債	0	100.0	0.0	110,000	-	60.2
そ の 他	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
計	83,086	100.0	100.0	182,611	219.8	100.0

資 本 的 支 出

区 分	平 成 2 7 年 度			平 成 2 8 年 度		
	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
建 設 事 業 費	千円 226,692	100.0	% 89.9	千円 356,002	157.0	% 93.2
営 業 設 備 費	780	100.0	0.3	720	92.3	0.2
企 業 債 償 還 金	24,827	100.0	9.8	25,163	101.4	6.6
計	252,299	100.0	100.0	381,885	151.4	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 5)

平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 27,003	89.3	% 26.1	千円 25,788	85.2	% 27.1	千円 23,329	77.1	% 24.6
76,387	144.6	73.9	69,198	131.0	72.9	71,659	135.6	75.4
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
0	100.0	0.0	0	100.0	0.0	0	100.0	0.0
103,390	124.4	100.0	94,986	114.3	100.0	94,988	114.3	100.0

推 移 5 年 比 較 (資料 6)

平 成 2 9 年 度			平 成 3 0 年 度			令 和 元 年 度		
金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比	金 額	指 数	構成比
千円 241,160	106.4	% 90.1	千円 264,490	116.7	% 90.9	千円 319,818	141.1	% 93.7
957	122.7	0.4	575	73.7	0.2	537	68.8	0.2
25,504	102.7	9.5	25,850	104.1	8.9	20,891	84.1	6.1
267,621	106.1	100.0	290,915	115.3	100.0	341,246	135.3	100.0

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分 項 目			
	令和元年度	平成30年度	増 減 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	55,158,266	62,222,458	△7,064,192
減価償却費	183,528,198	180,249,036	3,279,162
固定資産除却費	5,115,939	5,794,060	△678,121
繰延勘定償却	0	0	0
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	77,610	△524,980	602,590
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,881,284	674,440	1,206,844
長期前受金戻入額	△87,414,878	△89,352,161	1,937,283
受取利息及び受取配当金	△187,730	△93,361	△94,369
支払利息	993,984	1,317,761	△323,777
未収金の増減額（△は増加）	9,598,331	7,067,080	2,531,251
未払金の増減額（△は減少）	△78,353,595	77,936,655	△156,290,250
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,779,329	△1,010,920	△768,409
前払金の増減額（△は増加）	△9,400,000	0	△9,400,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	△3,093,110	187,700	△3,280,810
その他の増減額（△は減少）	0	△3,482,148	3,482,148
小 計	76,124,970	240,985,620	△164,860,650
利息及び配当金の受取額	187,730	93,361	94,369
利息の支払額	△993,984	△1,317,761	323,777
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,318,716	239,761,220	△164,442,504

フ ロ ー 計 算 書 （資料 7）

（単位：円）

区 分 項 目			
	令和元年度	平成30年度	増 減 額
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△310,955,140	△265,065,329	△45,889,811
補助金等による収入	0	0	0
負担金等による収入	90,969,124	94,986,271	△4,017,147
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の償還による収入	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△219,986,016	△170,079,058	△49,906,958
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債による支出	△20,890,504	△25,849,677	4,959,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,890,504	△25,849,677	4,959,173
資金増加（減少）額	△165,557,804	43,832,485	△209,390,289
資金期首残高	740,257,852	696,425,367	43,832,485
資金期末残高	574,700,048	740,257,852	△165,557,804

公 共 下 水 道 事 業 会 計

岩監発第302号
令和2年8月5日

岩倉市長 久保田桂朗様

岩倉市監査委員 内藤 充
岩倉市監査委員 伊藤 隆信

令和元年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度岩倉市公共下水道事業会計の決算について審査した結果、別記のとおり意見を提出する。

目 次

I 審 査 の 概 要	59
1 審査の対象	59
2 審査の期間及び実施場所	59
3 審査のため提出された関係書類	59
4 審査の着眼点及び実施内容	59
II 審 査 の 結 果	60
1 決 算 諸 表	60
2 事 業 概 要	60
3 予算執行状況	61
4 経営成績	63
5 財政状態	66
6 資金運用状況	69
7 結 び	70
附 属 資 料	73

令和元年度岩倉市公共下水道事業会計決算審査意見

I 審査の概要

1 審査の対象

令和元年度岩倉市公共下水道事業会計決算

2 審査の期間及び実施場所

期 間 令和2年5月26日から令和2年7月31日まで

実施場所 監査委員事務局室

3 審査のため提出された関係書類

(1) 決算諸表

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

(2) 事業報告書及び附属明細書

事業報告書、収益費用明細書、補てん財源明細書、固定資産明細書、企業債明細書、キャッシュ・フロー計算書

(3) 関係証書類

4 審査の着眼点及び実施内容

岩倉市監査基準に準拠し、審査を実施した。審査に当たっては、市長から提出された決算書類について、計数が正確であるか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の経済性の発揮及び公共性が確保されているか等を着眼点とし、会計帳票、証書類との照合、点検等を行うとともに、必要と認める関係職員への事情聴取、経営内容を把握するための計数の分析等を実施した。

Ⅱ 審査の結果

1 決算諸表

審査に付された決算諸表は、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

2 事業概要

公共下水道事業は、平成31年4月1日に、特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する地方公営企業会計へ移行した。前年度を打切り決算としたことにより、本年度に未収金、未払金が引き継がれている。

業務実績は、前年度に比べ、供用開始区域内人口が1.1%増加し33,447人、普及率は0.5ポイント増加し69.6%となった。また、処理区域内で下水道に接続している家屋に住んでいる人の割合を示す水洗化率は88.4%で前年度と同じである。年間有収水量は0.5%減少し2,795,492³m、有収率は前年度より3.01ポイント減少し87.7%となった。

業 務 実 績 の 状 況

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	増 減	対前年度増減率
行政区域内人口①	人	48,045	47,889	156	0.3 %
供用開始区域内人口②	人	33,447	33,074	373	1.1 %
水洗化人口③	人	29,582	29,225	357	1.2 %
接続戸数	戸	14,903	14,629	274	1.9 %
普及率（②/①×100）	%	69.6	69.1	0.5 ^{ポイ ント}	0.8 %
水洗化率（③/②×100）	%	88.4	88.4	0.0 ^{ポイ ント}	0.0 %
供用開始面積	ha	409.9	403.5	6.4	1.6 %
年間有収水量④	m ³	2,795,492	2,808,675	△13,183	△0.5 %
年間総排水量⑤	m ³	3,188,740	3,097,495	91,245	2.9 %
有収率（④/⑤×100）	%	87.67	90.68	△3.01 ^{ポイ ント}	△3.3 ^{ポイ ント}

注）計数は、端数を整理してある（以下同じ）。

3 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、決算額817,312千円で、予算額835,688千円に対する収入率は97.8%だった。

一方、収益的支出は、決算額781,607千円、予算額811,826千円で不用額30,219千円、執行率96.3%である。

不用額の主なものは、営業費用では污水管渠費の修繕費1,851千円、流域下水道費の五条川左岸流域下水道維持管理費等負担金2,627千円、五条川右岸流域下水道維持管理費等負担金14,990千円、減価償却費の有形固定資産減価償却費4,450千円、無形固定資産減価償却費1,257千円、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費の一時借入金利息1,206千円、消費税及び地方消費税3,000千円である。

なお、営業費用のうち総係費の貸倒引当金繰入額249千円、資産減耗費の固定資産除却費2,660千円は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定に基づき予算超過の支出を行っている。

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
営 業 収 益	287,605,000	269,828,170	△17,776,830	93.8
営 業 外 収 益	548,081,000	547,484,102	△596,898	99.9
特 別 利 益	2,000	0	△2,000	0.0
合 計	835,688,000	817,312,272	△18,375,728	97.8

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	675,445,000	649,667,623	25,777,377	96.2
営 業 外 費 用	126,836,000	122,628,770	4,207,230	96.7
特 別 損 失	9,345,000	9,310,655	34,345	99.6
予 備 費	200,000	0	200,000	0.0
合 計	811,826,000	781,607,048	30,218,952	96.3

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、決算額1,076,368千円で、予算額1,220,936千円に対する収入率は

88.2%だった。

一方、資本的支出は、決算額1,184,698千円で、予算額1,513,472千円に対する執行率は78.3%である。

不用額の主なものは、污水管渠整備費の委託料2,748千円、工事請負費9,460千円、流域下水道事業費の五条川右岸流域下水道建設負担金の2,274千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額108,330千円は、当年度分損益勘定留保資金96,576千円と当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,754千円で補てんされている。

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
分担金及び負担金	5,383,000	6,934,500	1,551,500	128.8
国 庫 補 助 金	335,900,000	216,300,000	△119,600,000	64.4
県 補 助 金	1,000	0	△1,000	0
他 会 計 補 助 金	254,052,000	429,133,650	175,081,650	168.9
企 業 債	625,600,000	424,000,000	△201,600,000	67.8
合 計	1,220,936,000	1,076,368,150	△144,567,850	88.2

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	1,034,433,000	705,709,618	312,506,643	16,216,739	68.2
企 業 債 償 還 金	479,039,000	478,988,285	0	50,715	99.9
合 計	1,513,472,000	1,184,697,903	312,506,643	16,267,454	78.3

※翌年度繰越額は、執行率に含めていない（以下同じ）。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法の財務規定等の適用となったことに伴い、平成30年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、地方公営企業法施行令第4条第4項の規定に基づき令和元年度に属する債権又は債務として整理するものとされ、その金額は次のとおりである。

未 収 金 ・ 未 払 金

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収 入 率
未 収 金	59,129,000	57,914,270	△1,214,730	97.9

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
未 払 金	293,509,000	293,508,757	243	99.9

4 経 営 成 績 (附属資料 1 (74ページ)参照)

(1) 経営収支

本年度の経営成績の状況は、総収益789,389千円に対し総費用772,674千円で、16,715千円の純利益を計上している。

なお、総収益に他会計補助金等が占める割合（繰入率）は、33.3%となっている。

収 益 費 用 対 照 表

(単位：円、%)

年 度	総 収 益 (ア)	総 費 用 (イ)	純 利 益 (ア)－(イ)	総収益対総費用比率 ((ア)/(イ))×100
令和元年度	789,388,725	772,673,494	16,715,231	102.2

収 支 状 況

(単位：円、%)

年度 \ 区分	純 損 益 (ア)	他会計補助金等 (イ) ※1	他会計補助金等を除く純損益 (ア)－(イ)	繰 入 率 ※2
令和元年度	16,715,231	263,053,350	△246,338,119	33.3

※1 他会計補助金等は、他会計負担金及び他会計補助金をいう。このうち、他会計負担金は、雨水事業の維持管理費及び減価償却費に充てられるものであるが、雨水事業に要する経費は、雨水が自然現象に起因し、その雨水排除による受益が広く及ぶことから公費負担するものとされている。

※2 繰入率：公共下水道事業会計の総収益に占める他会計補助金等の割合

(2) 収益の状況

営業収益の主なものは、下水道使用料239,013千円、他会計負担金10,017千円であり、営業外収益の主なものは、他会計補助金253,037千円、長期前受金戻入284,552千

円である。

(3) 費用の状況

営業費用の主なものは、流域下水道費175,127千円、減価償却費390,222千円であり、営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費122,629千円である。

(4) 経営比率

事業に投下された経営資本とそれによる利益の比較により事業の経済性を総合的に表示する経営資本営業利益率を、投下された経営資本の運用効率を測定する経営資本回転率と、営業収益に対する営業利益の割合である営業収益営業利益率に分解すると次表のとおりである。

経 営 比 率

区 分 \ 年 度	令和元年度	算 式
経営資本営業利益率 (%)	△2.74	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均経営資本}} \times 100$
経営資本回転率 (回)	0.02	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	△153.16	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 1 経営資本：資産－建設仮勘定

2 平均経営資本： $\frac{\text{期首} + \text{期末}}{2}$

3 営業利益：営業収益－営業費用

(5) 下水道使用料と汚水処理原価の状況

下水道使用料及び1 m³当たりの使用料単価は、次のとおりである。

下水道使用料と使用料単価

区 分	令和元年度
下水道使用料（円）（ア）	239,013,242
年間有収水量（m ³ ）（イ）	2,795,492
使用料単価（円/m ³ ）（（ア）/（イ））×100	85.50

また、1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

汚 水 処 理 原 価

（単位：円/m³）

区 分	令和元年度	算 式
汚水処理原価	167.71	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$

注）汚水処理原価は、下水道施設の維持管理に要する経費（流域下水道維持管理費等負担金、減価償却費、人件費、施設補修費、管渠清掃費及びその他の維持管理費）から算出している。

本年度の経営成績を汚水処理に係る原価計算から見ると、1 m³当たりの汚水処理原価は167円71銭となり、使用料単価と汚水処理原価の差は82円21銭で、汚水処理原価が下水道使用料を上回っている。

（６）労働生産性

職員数と業務量の関係を示す労働生産性は、次表のとおりである。

労 働 生 産 性

年 度		令和元年度
区 分		
職員一人当たり	供用開始区域内人口（人）	11,149
	有 収 水 量（m ³ ）	931,831
	営 業 収 益（千円）	83,037
損益勘定所属職員数（人）		3

人件費のうち、損益勘定所属職員に係る平均給与を労働生産性と労働分配率に分解して示すと次表のとおりである。

労働分配率等

区 分 \ 年 度	令和元年度	算 式
平 均 給 与 (千円)	5,801	$\frac{\text{人件費}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 生 産 性 (千円)	83,037	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
労 働 分 配 率 (%)	7.0	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$

注) 平均給与には、法定福利費を含む。

$$\left[\begin{array}{l} \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \\ \frac{\text{平均給与}}{\text{人件費}} \div \frac{\text{労働生産性}}{\text{営業収益}} \times \frac{\text{労働分配率}}{\text{人件費}} \end{array} \right]$$

5 財 政 状 態 (附属資料2 (76ページ参照))

(1) 資 産

令和元年度末の総額は14,086,487千円で、期首残高より210,664千円増加している。増加の原因は、主に有形固定資産の構築物の増加によるものである。

また、未収金の状況については、総額85,452千円で、期首残高より26,323千円増加している。

これは、主に下水道使用料の未収金、企業債の未収金及び消費税及び地方消費税還付金の未収金によるものである。

下水道使用料未収金調査表

(単位：円)

区 分	残 高	経 過 月 数		
		4か月以内	5～11か月	12か月以上
一 般 分	46,631,940	46,432,600	192,170	7,170
転出分、転出先不明分	1,520,065	395,490	135,470	989,105
合 計	48,152,005	46,828,090	327,640	996,275
(前 年 度)	46,428,595	45,019,840	478,020	930,735

(2) 負債及び資本

ア 負 債

令和元年度末の総額は12,091,158千円で、期首より193,949千円増加している。
これは、固定負債の企業債及び流動負債の未払金は減少したものの、繰延収益の長期前受金が増加したことによるものである。

イ 資本金

令和元年度末の総額は1,978,614千円で、期首と同額である。

ウ 剰余金

令和元年度末の総額は16,715千円であり、これは、当年度純利益が未処分利益剰余金として計上されたものである。

(3) 財 務 比 率

財務状態を示す財務比率は、次表のとおりである。

割合が大きいほど経営の安全性が高いことを示す自己資本構成比率は、49.7%となっている。

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下が望ましいとされている固定資産対長期資本比率は103.0%となっている。

また、200%以上が望ましいとされている短期債務に対する支払能力及び運転資金の状態を示す流動比率は、40.2%となっているが、他会計補助金等により流動性を確保している。

財 務 比 率

(単位:%)

区 分 \ 年 度	令和元年度	算 式
自 己 資 本 構 成 比 率	49.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	103.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率	40.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

(4) 資 金 運 用

資金運用表を示すと次のとおりである。

構築物の取得、企業債の償還、長期前受金戻入などの使途に対する財源は、他会計補助金、企業債の借入、減価償却費、国庫補助金などである。

資 金 運 用 表

(単位：円)

使 途		源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
構 築 物 の 取 得	712,484,182	減 価 償 却 費	390,222,151
無形固定資産の取得	8,553,720	下水道事業受益者負担金	6,934,500
企業債の償還	478,988,285	構築物、機械及び装置等の除却	2,659,553
長期前受金戻入	284,551,951	企業債の借入	424,000,000
正味運転資本の増加	35,705,224	国庫補助金	216,300,000
特定収入による調整額	35,403,945	他会計補助金	429,133,650
		建設仮勘定の減少	69,722,222
		当年度純利益	16,715,231
合 計	1,555,687,307	合 計	1,555,687,307

注) 正味運転資本＝流動資産－(流動負債－企業債)

また、正味運転資本の増加は、次の表に示すように、主に未払金の減少によるものである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

(単位：円)

増 加		減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
未 払 金 の 減 少	93,919,404	現 金 預 金 の 減 少	93,039,337
未 収 金 の 増 加	26,572,195	引 当 金 の 増 加	3,348,000
前 払 金 の 増 加	11,686,950	未 払 費 用 の 増 加	85,988
		正味運転資本の増加	35,705,224
合 計	132,178,549	合 計	132,178,549

(5) 建設改良事業

本年度の建設改良費は、決算額705,710千円であり、予算額1,034,433千円に対する執行率は68.2%である(翌年度への繰越額は312,507千円)。

この事業は、五条川右岸公共下水道建設事業に係る汚水幹線管渠工事及び汚水枝線管渠工事、雨水地下貯留施設等整備事業に係る五条川小学校調整池設置工事、取付管設置工事、公共汚水ます設置工事、流域下水道建設負担金等である。

建設投資額・企業債及び同利息の関係を示すと次表のとおりである。

建設投資額・企業債及び同利息の関係

(単位：円)

区分 年度	建設投資額	企業債	企業債利息
令和元年度	705,709,618	6,880,153,105	122,601,453

注) 建設投資額は税込額で、企業債は毎年度末の未償還残高を示す。

(6) 消費税及び地方消費税

課税売上に対する消費税及び地方消費税額と課税仕入高等に対して控除する消費税及び地方消費税額の差引により52,678千円の還付となり、これに特定収入に係る消費税及び地方消費税の調整額45,471千円を差し引いた7,207千円が未収消費税及び地方消費税還付金である。

6 資金運用状況 (附属資料3 (78ページ) 参照)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常業務活動の実施に必要な資金の増減を表している。業務活動においては、当年度純利益を16,715,231円計上し、減価償却費が390,222,151円あったものの、長期前受金戻入額284,551,951円、未払金の減少93,833,416円、未収金の増加26,572,195円、前払金の増加11,686,950円などにより39,103,522円の資金減となっている。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動による資金の増減を表している。投資活動においては、国庫補助金等による収入216,300,000円、負担金等による収入6,934,500円、他会計からの繰入金による収入429,133,650円があり、有形固定資産と無形固定資産の取得による支出651,315,680円を上回ったため1,052,470円の資金増となっている。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金が不足した場合の借入などの資金調達方法や、資金に余裕がある場合の借入金返済の状況を表している。財務活動においては、企業債による収入424,000,000円があったものの、企業債の償還による支出478,988,285円により54,988,285円の資金減となっている。

以上により、本年度における資金期末残高は、期首に比べ93,039,337円の資金減の173,942,487円となった。

7 結 び

以上が令和元年度における公共下水道事業会計決算審査の概要である。

本年度も、昨年度に引き続き、五条川右岸公共下水道建設事業として汚水枝線管渠工事等を実施し、北1号幹線の延伸及び本町、中本町、東町、中野町地区の一部8.9haで汚水管渠の整備を実施した。また、雨水施設の整備として、下水道（雨水）整備計画に基づき五条川小学校グラウンドの地下に雨水調整池の整備を進めた。

業務状況を前年度と比較すると、供用開始区域内人口が373人（1.1%）増加し、下水道普及率は0.5ポイント上昇し69.6%となった。下水道に接続している家屋に住んでいる人の数を示す水洗化人口が357人（1.2%）、接続戸数が274戸（1.9%）増加し、総排水量は91,245 m^3 （2.9%）増加したが、水洗化率は、88.4%で前年度と変わらなかった。有収水量は13,183 m^3 （0.5%）減少し、有収率については3.01ポイント下降して87.67%となった。

下水道は、市民の清潔で快適な日常生活の確保、向上に不可欠なものであり、かつ、河川等の水質保全に寄与するものである。使用者に対して公共下水道事業の経営状況について積極的に情報提供を行い、供用開始区域においては、接続戸数を増やし、水洗化率の向上に向けた努力を続けてほしい。

本年度の損益状況は、営業収益が249,112千円であり、営業費用630,653千円が上回ったため、営業損失が381,541千円となった。

一方で、営業外収益は、540,277千円であり、営業外費用は132,717千円であったことから、経常利益は26,019千円となり、特別損失が9,303千円であったことから、当年度純利益は16,715千円となった。

下水道使用料滞納額の不納欠損額は98,050円（前年度178,280円）で、前年度より80,230円減少している。口座振替率は73.82%（前年度73.88%）で、前年度より0.06ポイント減少した。引き続き、下水道使用料の支払い方法の周知を図り未収金の収納に努められたい。

公共下水道事業は、平成31年4月1日に特別会計から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用する地方公営企業会計へ移行し、本年度は、移行後初の決算となった。その結果、減価償却費などのコスト、資産、負債、資本等の情報が財務諸表に表示さ

れ、財政状況や資産状況が明確化された。財政状況については、下水道事業収益に占める使用料収益の割合は3割程度であり、残りの多くを一般会計からの繰入金（補助金等）や現金収入を伴わない長期前受金戻入による収益化等に依存している。

また、下水道事業は整備途上にあり、これまで多額の企業債を財源に進めてきたところである。今後は、供用区域の拡大により下水道普及率の向上は見込まれるものの、整備工事等に引き続き多額の資本投下が必要となることが見込まれ、これらに伴う企業債の元利償還金、減価償却費、維持管理費等の費用の増加も懸念される。これらのことに鑑みれば、下水道事業を取り巻く経営環境は、今後も厳しい状況が続くと言わざるを得ない。

将来に渡り安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」が、令和2年度に策定される。詳細な経営分析を行うことにより、経営の効率化・健全化の現状や課題を的確に把握し、投資のあり方についても更なる検討を行い、効率的で安定した経営に生かされるよう期待するものである。

附 属 資 料

比 較 損 益

借 方						
区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	630,652,800	81.6	-	-	-	-
(1) 汚 水 管 渠 費	13,301,486	1.7	-	-	-	-
(2) 雨 水 施 設 費	264,099	0.0	-	-	-	-
(3) 流 域 下 水 道 費	175,127,449	22.7	-	-	-	-
(4) 総 係 費	49,078,062	6.4	-	-	-	-
(5) 減 価 償 却 費	390,222,151	50.5	-	-	-	-
(6) 資 産 減 耗 費	2,659,553	0.3	-	-	-	-
営 業 利 益	△381,540,708		-		-	
2 営 業 外 費 用	132,717,301	17.2	-	-	-	-
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	122,628,770	15.9	-	-	-	-
(2) 雑 支 出	10,088,531	1.3	-	-	-	-
経 常 利 益	26,018,624		-		-	
3 特 別 損 失	9,303,393	1.2	-	-	-	-
(1) 過年度損益修正損	90,788	0.0	-	-	-	-
(2) その他特別損失	9,212,605	1.2	-	-	-	-
費 用 合 計	772,673,494	100.0	-	-	-	-
当 年 度 純 利 益	16,715,231		-		-	
前年度繰越利益剰余金	0		-		-	-
当年度未処分利益剰余金	16,715,231		-		-	-

計 算 書 （資料 1）

貸 方						
区 分 項 目	令和元年度		平成30年度		増 減 額	対前年度 増 減 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 営 業 収 益	円 249,112,092	% 31.6	円 -	% -	円 -	% -
(1) 下水道使用料	239,013,242	30.3	-	-	-	-
(2) 他会計負担金	10,016,850	1.3	-	-	-	-
(3) その他営業収益	82,000	0.0	-	-	-	-
2 営 業 外 収 益	540,276,633	68.4	-	-	-	-
(1) 受取利息及び 配 当 金	1,082	0.0	-	-	-	-
(2) 他会計補助金	253,036,500	32.0	-	-	-	-
(3) 長期前受金戻入	284,551,951	36.1	-	-	-	-
(4) 雑 収 益	2,687,100	0.3	-	-	-	-
3 特 別 利 益	0	0.0	-	-	-	-
(1) 固定資産売却益	0	0.0	-	-	-	-
(2) 過年度損益修正益	0	0.0	-	-	-	-
収 益 合 計	789,388,725	100.0	-	-	-	-
当 年 度 純 損 失	0		-		-	

比 較 貸 借

借 方						
区 分 項 目	令和元年度（期末）		令和元年度（期首）		増 減 額	対期首 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 資 産	円 13,815,405,411	% 98.1	円 13,549,712,174	% 97.7	円 265,693,237	% 2.0
(1) 有形固定資産	12,945,481,434	91.9	12,654,309,632	91.2	291,171,802	2.3
ア 構 築 物	12,924,800,395	91.8	12,560,076,463	90.5	364,723,932	2.9
イ 機械及び装置 並びにその他の付属施設	19,812,034	0.1	23,375,457	0.2	△3,563,423	△15.2
ウ 工具、器具及び備品	869,005	0.0	1,135,490	0.0	△266,485	△23.5
エ 建 設 仮 勘 定	0	0.0	69,722,222	0.5	△69,722,222	皆減
(2) 無形固定資産	869,923,977	6.2	895,402,542	6.5	△25,478,565	△2.8
ア 施 設 利 用 権	869,923,977	6.2	895,402,542	6.5	△25,478,565	△2.8
2 流 動 資 産	271,081,227	1.9	326,110,419	2.3	△55,029,192	△16.9
(1) 現 金 ・ 預 金	173,942,487	1.2	266,981,824	1.9	△93,039,337	△34.8
(2) 未 収 金	85,451,790	0.6	59,128,595	0.4	26,323,195	44.5
(3) 前 払 金	11,686,950	0.1	0	0.0	11,686,950	皆増
資 産 合 計	14,086,486,638	100.0	13,875,822,593	100.0	210,664,045	1.5

対 照 表 (資料2)

貸 方						
区 分 項 目	令和元年度 (期末)		令和元年度 (期首)		増 減 額	対期首 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 固 定 負 債	円 6,408,755,577	% 45.5	円 6,456,153,105	% 46.5	円 △47,397,528	% △0.7
(1) 企 業 債	6,408,755,577	45.5	6,456,153,105	46.5	△47,397,528	△0.7
2 流 動 負 債	674,171,869	4.8	772,497,042	5.6	△98,325,173	△12.7
(1) 企 業 債	471,397,528	3.4	478,988,285	3.5	△7,590,757	△1.6
(2) 未 払 金	199,453,492	1.4	293,372,896	2.1	△93,919,404	△32.0
(3) 未 払 費 用	221,849	0.0	135,861	0.0	85,988	63.3
(4) 引 当 金	3,099,000	0.0	0	0.0	3,099,000	皆増
3 繰 延 収 益	5,008,230,063	35.6	4,668,558,548	33.6	339,671,515	7.3
(1) 長 期 前 受 金	5,291,994,595	37.6	4,668,558,548	33.6	623,436,047	13.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△283,764,532	△2.0	0	0.0	△283,764,532	皆減
負 債 合 計	12,091,157,509	85.9	11,897,208,695	85.7	193,948,814	1.6
1 資 本 金	1,978,613,898	14.0	1,978,613,898	14.3	0	0.0
(1) 資 本 金	1,978,613,898	14.0	1,978,613,898	14.3	0	0.0
2 剰 余 金	16,715,231	0.1	0	0.0	16,715,231	皆増
(1) 利 益 剰 余 金	16,715,231	0.1	0	0.0	16,715,231	皆増
(うち当年度純利益又は純損失)	(16,715,231)	-	-	-	-	-
資 本 合 計	1,995,329,129	14.1	1,978,613,898	14.3	16,715,231	0.8
負債・資本合計	14,086,486,638	100.0	13,875,822,593	100.0	210,664,045	1.5

比 較 キ ャ ッ シ ュ ・

区 分 項 目	令和元年度	平成30年度	増 減 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（又は損失）	16,715,231	-	-
減価償却費	390,222,151	-	-
固定資産除却費	2,659,553	-	-
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0	-	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	249,000	-	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,099,000	-	-
長期前受金戻入額	△284,551,951	-	-
受取利息及び受取配当金	△1,082	-	-
支払利息	122,628,770	-	-
未収金の増減額（△は増加）	△26,572,195	-	-
未払金の増減額（△は減少）	△93,833,416	-	-
前払金の増減額（△は増加）	△11,686,950	-	-
その他流動資産の増減額（△は増加）	0	-	-
その他流動負債の増減額（△は減少）	0	-	-
その他の増減額（△は減少）	△35,403,945	-	-
小 計	83,524,166	-	-
利息及び配当金の受取額	1,082	-	-
利息の支払額	△122,628,770	-	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	△39,103,522	-	-

フ ロ ー 計 算 書 （資料３）

（単位：円）

区 分		令和元年度	平成30年度	増 減 額
項 目				
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産又は無形固定資産の取得による支出		△651, 315, 680	－	－
国庫補助金等による収入		216, 300, 000	－	－
負担金等による収入		6, 934, 500	－	－
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		429, 133, 650	－	－
有価証券の取得による支出		0	－	－
有価証券の償還による収入		0	－	－
投資活動によるキャッシュ・フロー		1, 052, 470	－	－
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良企業債による収入		424, 000, 000	－	－
建設改良企業債の償還による支出		△478, 988, 285	－	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		△54, 988, 285	－	－
資金増加（減少）額		△93, 039, 337	－	－
資 金 期 首 残 高		266, 981, 824	－	－
資 金 期 末 残 高		173, 942, 487	－	－